

有価証券報告書

事業年度 自 2017年4月1日
(第106期) 至 2018年3月31日

浜松市中区旭町12番地の1

遠州鉄道株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第106期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	22
5 【研究開発活動】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	29
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	29
(5) 【所有者別状況】	30
(6) 【大株主の状況】	30
(7) 【議決権の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	41
1 【連結財務諸表等】	42
(1) 【連結財務諸表】	42
(2) 【その他】	77
2 【財務諸表等】	78
(1) 【財務諸表】	78
(2) 【主な資産及び負債の内容】	100
(3) 【その他】	100
第6 【提出会社の株式事務の概要】	101

第7 【提出会社の参考情報】	102
1 【提出会社の親会社等の情報】	102
2 【その他の参考情報】	102
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	103

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年6月28日

【事業年度】 第106期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Ensyu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊藤 薫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦之

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 鈴木 敦之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
営業収益 (千円)	170,854,265	168,228,480	173,200,469	178,364,286	178,489,647
経常利益 (千円)	4,037,006	3,732,713	3,612,529	3,750,345	4,729,026
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,882,980	684,244	1,329,036	2,323,158	2,128,419
包括利益 (千円)	2,048,800	902,824	642,351	2,656,627	2,408,492
純資産額 (千円)	39,619,589	39,911,036	40,116,389	42,337,519	44,310,863
総資産額 (千円)	131,469,831	130,473,912	134,718,195	138,440,892	142,096,739
1株当たり純資産額 (円)	551.01	555.09	558.03	588.99	616.50
1株当たり当期純利益 (円)	26.18	9.51	18.48	32.31	29.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	30.6	29.8	30.6	31.2
自己資本利益率 (%)	4.8	1.7	3.3	5.6	4.9
株価収益率 (倍)	21.0	57.8	29.8	17.0	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,892,253	9,043,056	8,803,062	11,463,229	7,403,360
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,264,038	△9,569,591	△10,631,505	△10,357,383	△7,070,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,622,599	△2,012,414	2,385,122	△2,500,423	426,991
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,163,585	4,624,635	5,181,315	3,786,737	4,546,367
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,222 (3,559)	4,300 (3,636)	4,428 (3,923)	4,621 (4,048)	4,698 (3,959)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
営業収益 (千円)	39,610,411	37,028,985	38,924,502	41,294,991	42,816,634
経常利益 (千円)	2,245,271	2,327,283	1,884,718	2,194,879	2,678,035
当期純利益 (千円)	1,292,839	517,714	1,478,638	1,375,892	2,056,145
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	20,721,488	20,895,488	21,753,989	22,757,617	24,349,836
総資産額 (千円)	73,561,271	72,225,355	74,328,901	76,688,807	78,828,134
1株当たり純資産額 (円)	288.18	290.62	302.60	316.6	338.75
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)	6 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	17.97	7.20	20.56	19.14	28.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.2	28.9	29.3	29.7	30.9
自己資本利益率 (%)	6.4	2.5	6.9	6.2	8.7
株価収益率 (倍)	30.6	76.4	26.7	28.7	19.2
配当性向 (%)	33.4	83.3	29.2	31.3	20.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,369 (394)	1,486 (416)	1,521 (466)	1,626 (465)	1,624 (387)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式を発行していないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1943年11月	当社設立 遠州電気鉄道株式会社、浜松自動車株式会社、遠州秋葉自動車株式会社、遠州乗合自動車株式会社、掛塚自動車株式会社、気賀自動車株式会社の6社が合併設立 (資本金3,794,400円、鉄道線営業キロ18.6キロ、自動車線営業キロ609.9キロ)
1947年5月	浜松鉄道株式会社を合併、同社線を奥山線とする。
1952年7月	貸切事業静岡県一円を事業区域に営業開始
1956年5月	舘山寺観光開発株式会社(現 遠鉄観光開発株式会社)設立
1961年1月	遠州タクシー株式会社(現 遠鉄タクシー株式会社)を企業集団の系列下に入れる。
1963年5月	奥山線気賀口・奥山間営業廃止
1964年6月	観光部新設
1964年9月	株式会社遠鉄自動車学校設立
1964年11月	奥山線全線営業廃止
1967年10月	トヨタオート浜松株式会社(現 ネットトヨタ浜松株式会社)設立
1967年12月	不動産部新設
1970年2月	運輸事業部名古屋営業所新設、貸切事業愛知県一円を事業区域に加える。
1972年12月	観光部を観光サービス部とし、新たに旅行業及び広告宣伝業を加える。
1973年8月	遠鉄商事株式会社(現 株式会社遠鉄トラベル)より、石油製品販売部門を譲受
1973年10月	株式会社遠鉄ストア設立
1980年12月	鉄道線新浜松・助信間2.6キロ高架化事業着工(1985年12月1日開通)
1982年4月	生命保険募集業を開始
1984年4月	浜松市営バス路線の移管、1986年12月全線移管完了
1985年4月	石油製品販売部門を分離、遠鉄石油株式会社とする。
1987年4月	株式会社遠鉄百貨店設立
1987年4月	生命保険募集業を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管
1990年11月	本社ビル「フォルテ」完成
1993年2月	遠鉄自動車整備センター完成
1997年1月	舘山寺営業所移転新築
1997年7月	株式会社遠鉄百貨店より生命保険募集業を移管
1998年3月	浜北営業所を廃止、浜松東営業所を開設
1998年10月	保険部首都圏営業所を新設
1999年3月	運輸事業本部名古屋営業所を廃止
2001年2月	株式会社遠鉄山の家設立
2001年7月	株式会社スポーツプラザ袋井の全株式を株式会社遠鉄自動車学校が取得、系列化
2002年7月	株式会社遠鉄総合ビルサービスを遠鉄建設株式会社に社名変更
2002年7月	建設部を廃止し、建設事業を遠鉄建設株式会社へ営業譲渡
2002年10月	株式会社遠鉄自動車学校が株式会社スポーツプラザ袋井を吸収合併
2003年10月	株式会社遠鉄保険サービスを吸収合併
2004年10月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄天竜タクシー株式会社を吸収合併
2004年10月	浜松観光自動車株式会社がニュー浜松観光バス株式会社を吸収合併し、浜松観光バス株式会社に社名変更
2005年3月	株式会社遠鉄山を家の清算終了
2005年7月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄中遠タクシー株式会社を吸収合併
2008年9月	「えんてつカード」サービス開始
2008年11月	本社を「浜松MHビル」に仮移転
2009年10月	食品検査事業を開始
2009年12月	介護事業を開始
2010年6月	浜松名鉄交通株式会社の全株式を取得、系列化し、遠鉄交通株式会社に社名変更
2011年1月	株式会社浜松自動車学校の全株式を取得、系列化
2011年4月	新遠鉄観光開発株式会社設立
2011年4月	株式会社遠鉄ストア鮮魚設立
2011年6月	株式会社遠鉄ストア鮮魚が中村屋鮮魚販売株式会社より、鮮魚部門を譲受
2011年10月	新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社より遊園地、ホテル旅館運営業務を承継
2011年10月	遠州鉄道株式会社が遠鉄観光開発株式会社を吸収合併 (同日、新遠鉄観光開発株式会社が遠鉄観光開発株式会社に商号変更)
2011年10月	遠鉄百貨店新館完成、本社を遠鉄百貨店新館(事務所フロア)に移転
2011年11月	遠鉄百貨店新館オープン
2012年2月	株式会社遠鉄自動車学校がスポーツクラブ事業を会社分割し、遠州鉄道株式会社が吸収
2012年3月	株式会社浜松自動車学校が株式会社浜岡自動車学校を吸収合併
2012年4月	新東名高速道路浜松サービスエリアネオパーサ浜松内(上・下線)に遠鉄マルシェ店を出店
2013年4月	株式会社遠鉄ストアが株式会社遠鉄ストア鮮魚を吸収合併
2014年4月	遠鉄タクシー株式会社が遠鉄交通株式会社を吸収合併

年月	事項
2015年1月	遠州鉄道株式会社が浜松観光バス株式会社を吸収合併
2015年1月	株式会社新ホテルコンコルド浜松設立
2015年10月	遠州鉄道株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併 (同日、株式会社新ホテルコンコルド浜松が株式会社ホテルコンコルド浜松に商号変更)
2015年10月	食品検査事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管
2016年2月	株式会社静岡県中部自動車学校の全株式を取得、系列化
2016年4月	株式会社浜松自動車学校が株式会社静岡県中部自動車学校を吸収合併
2017年4月	遠鉄観光開発株式会社が株式会社ホテルコンコルド浜松を吸収合併
2017年6月	遠鉄マルシェ店を分離、株式会社遠鉄百貨店に移管、
2018年1月	スポーツクラブ事業を分離、遠鉄アシスト株式会社に移管

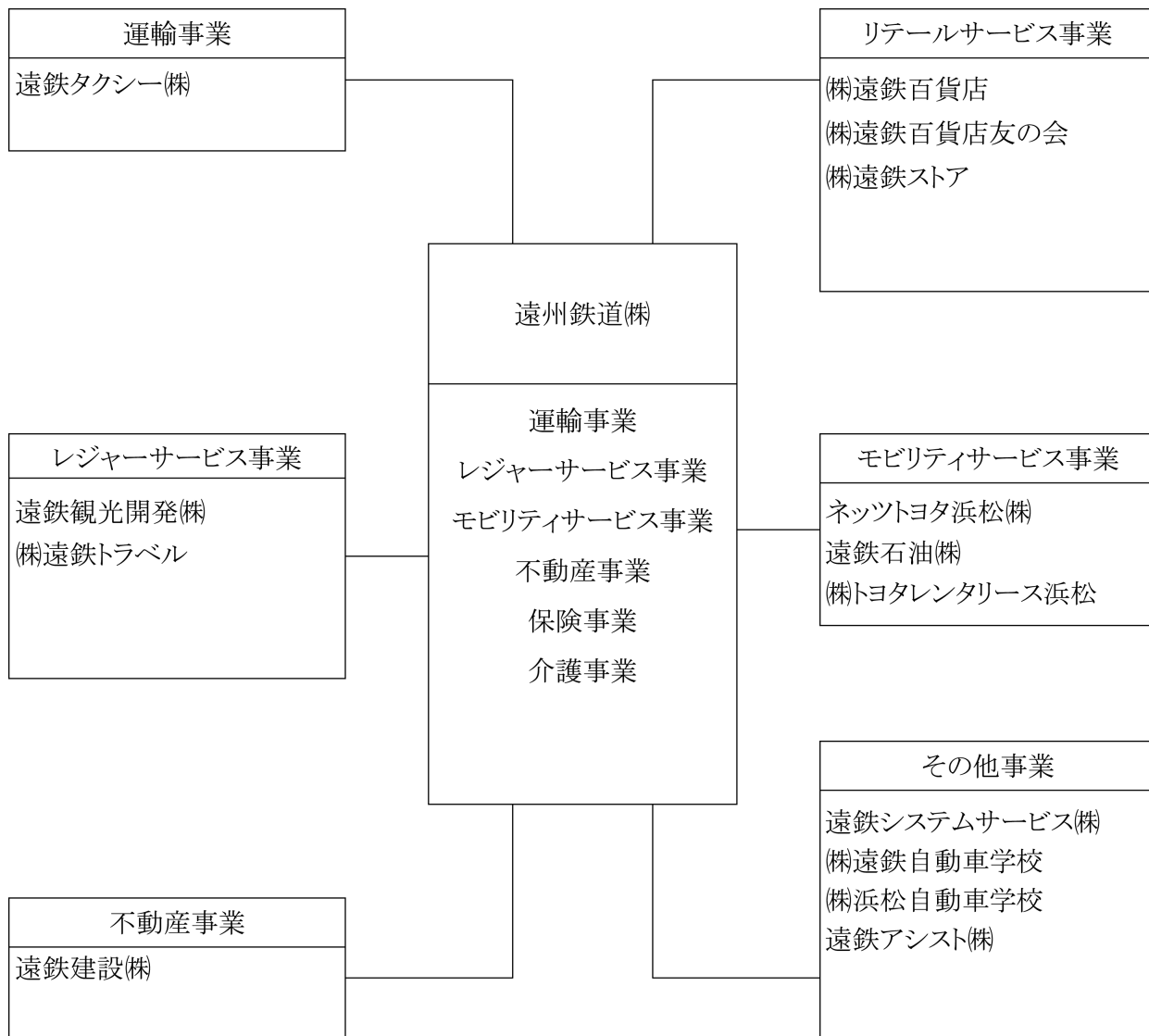
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社14社で構成され、全ての子会社を連結の対象としております。なお、事業セグメントの見直しにともない、当連結会計年度より「商品販売事業」のセグメントを、「リテールサービス事業」と「モビリティサービス事業」に区分して記載しております

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりです。

運輸事業	鉄道事業—————当社
	一般乗合旅客自動車運送事業—————当社
	一般貸切旅客自動車運送事業—————当社
	自動車整備・関連サービス業—————当社
	一般乗用旅客自動車運送事業—————遠鉄タクシー(株)
レジャーサービス事業	旅行業—————当社、(株)遠鉄トラベル
	ホテル・旅館業、遊園地事業—————当社、遠鉄観光開発(株)
リテールサービス事業	百貨店業—————(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業—————(株)遠鉄ストア
	サービスエリア物品販売業—————(株)遠鉄百貨店
モビリティサービス事業	自動車販売業—————ネッツトヨタ浜松(株)
	(株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業—————遠鉄石油(株)
	アクアクララ事業—————当社、遠鉄石油(株)
不動産事業	不動産業—————当社
	建設工事業—————遠鉄建設(株)
保険事業	保険代理業—————当社
その他	介護事業—————当社
	自動車運転教習業—————(株)遠鉄自動車学校、(株)浜松自動車学校
	情報サービス業—————遠鉄システムサービス(株)
	食品検査事業—————遠鉄アシスト(株)
	健康スポーツ業—————遠鉄アシスト(株)
	業務請負業、ビル管理業—————遠鉄アシスト(株)

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

2018年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	子会社の議決権に 対する所有割合			役員の兼任等		関係内容
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	合計 (%)	当社 役員 (名)	当社 職員 (名)	
(連結子会社) ㈱遠鉄百貨店	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	480,000	百貨店業 サービスエリア物 品販売業	100	0	100	4	1	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
㈱遠鉄百貨店友の 会	静岡県浜松市中 区砂山町320-2	20,000	前払式特定取引業	0	100	100	2	0	遠鉄百貨店より手数料、預け金利息を 受けております。
㈱遠鉄ストア	静岡県浜松市中 区佐鳴台 4-16-10	100,000	食品スーパー業	100	0	100	4	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入及び支 払債務に対し、当社が債務保証をして おります。
ネットヨタ浜松 ㈱	静岡県浜松市中 区森田町16	200,000	自動車販売業	100	0	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄観光開発㈱	静岡県浜松市西 区舘山寺町1891	90,000	ホテル・旅館業、 遊園地事業	100	0	100	4	0	ホテル・遊園地等の運営を当社より受 託しております。また、支払債務に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄石油㈱	静岡県浜松市東 区流通元町12-2	100,000	石油製品販売業	100	0	100	3	0	自動車燃料を当社に販売しておりま す。また、金融機関よりの借入に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄タクシー㈱	静岡県浜松市中 区上島1-11-15	100,000	一般乗用旅客自動 車運送事業	100	0	100	4	0	営業車の整備を当社でしております。
㈱トヨタレンタリ ース浜松	静岡県浜松市中 区西浅田2-6-43	70,000	自動車賃貸業	50	50	100	5	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。また、金融機関よりの借入に対 し、当社が債務保証をしております。
遠鉄システムサー ビス㈱	静岡県浜松市中 区千歳町91-1	100,000	機器販売業、情報 サービス業	100	0	100	3	0	当社の業務の処理サービス等をして おります。
遠鉄建設㈱	静岡県浜松市中 区下池川町60-1	100,000	建設工事業	100	0	100	4	0	当社の営業施設等の建築工事等をして おります。
㈱遠鉄自動車学校	静岡県浜松市東 区小池町1552	200,000	自動車運転教習業	100	0	100	3	0	営業施設等を当社より賃借しておりま す。
㈱浜松自動車学校	静岡県浜松市東 区丸塚町1	10,000	自動車運転教習業	100	0	100	3	0	金融機関よりの借入に対し、当社が債 務保証をしております。
遠鉄アシスト㈱	静岡県浜松市中 区鍛冶町319-28	40,000	業務請負業、ビル 管理業、食品検査 事業、健康スポー ツ業	100	0	100	4	0	当社が所有する建物の管理業務等をして おります。
㈱遠鉄トラベル	静岡県浜松市中 区旭町12-1	50,000	旅行業	100	0	100	4	1	当社の貸切バス輸送、募集型企画旅行 の販売をしております。また、支払債 務に対し、当社が債務保証をしております。

- (注) 1. ㈱遠鉄百貨店、遠鉄観光開発㈱は特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. ㈱遠鉄百貨店、㈱遠鉄ストア、ネットヨタ浜松㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

(単位：千円)

名称	主要な損益情報等				
	営業収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱遠鉄百貨店	35,329,961	548,167	365,050	5,820,325	20,802,060
㈱遠鉄ストア	55,399,047	827,303	△603,420	5,334,532	21,753,716
ネットトヨタ浜松㈱	21,481,990	376,258	272,096	5,203,299	17,278,852

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,460 (464)
レジャーサービス事業	503 (301)
リテールサービス事業	899(1,903)
モビリティサービス事業	556 (127)
不動産事業	237 (44)
保険事業	184 (31)
その他	859(1,089)
合計	4,698(3,959)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,624 (387)	40.54	10.5	4,922,930

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	848 (176)
レジャーサービス事業	45 (14)
不動産事業	172 (29)
保険事業	184 (31)
その他	375 (137)
合計	1,624 (387)

(注) 1. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 提出会社の労働組合は、遠州鉄道労働組合と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。
- ロ 提出会社の労働組合の組合員数は、2018年3月31日現在1,267人(出向者30人を含む)であります。
- ハ 提出会社、連結会社とも組合との関係は、相互信頼を基盤に極めて円満にあり、組合は事業の公共性を自覚し、堅実な運営がなされています。
- ニ 現在、提出会社、連結会社とも労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後の見通しにつきましては、国内経済において引き続き景気回復が期待される一方、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が終了する2020年以降、地方を中心に人口減による市場縮小が顕在化することが見込まれます。また、AI技術の目覚ましい発展やそれにとまなう顧客の価値観の変化により、当社グループにおいても厳しい経営環境にさらされると考えます。このような状況の中、当社グループは新3ヵ年中期経営計画「サバイブ2020」を策定し、ポスト2020に向けて、生き残る、勝ち残る企業グループを目指してまいります。

「サバイブ2020」重点政策

- ・なくてはならない商品・サービスへの集中
- ・間接部門の集約による付加価値向上
- ・強みを独自性に進化させる人材の輩出
- ・新たなIT技術による仕組みの構築

重点政策のうち、「なくてはならない商品・サービスへの集中」では、レジャーサービス事業とリテールサービス事業を中心に、経営資源の選択と集中を推進することで、お客様の価値観の変化に対応してまいります。「間接部門の集約による付加価値向上」では、グループ各社の垣根を超えて間接部門の集約を図ることで固定費を削減するとともに、各事業の損益分岐点を下げることで競争力を強化してまいります。「強みを独自性に進化させる人材の輩出」では、人口減少時代にあっても企業の発展を担う次世代を育成するために、社内の教育制度の充実を図り、優秀な人材を早期に選抜する体制を整えてまいります。「新たなIT技術による仕組みの構築」では、IT技術を活用できる人材の育成と環境整備を進めながら、AI等の新たな技術の活用によって業務の効率化を推進してまいります。また、決済のキャッシュレス化が進む社会において、QRコードやICカードなどを利用した決済方法への対応を推進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクを全て網羅したものではありませんのでご留意ください。

(1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループでは、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業等において、静岡県西部を中心に店舗の運営をしております。今後も同地域において重点的に店舗展開を図っていく方針であります。同業他社の積極的な出店による競合により、来店客数の減少、売上単価の低下などで当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

① 当社グループの自動車運送事業におきましては、過疎地域における不採算路線の運行にかかる経費を国や地方自治体からの補助金にて充当しております。将来、制度の改正等により補助金の額が大きく変動するようなことがある場合、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 当社グループにおける必要資金は自己資金及び借入金により充当しております。当連結会計年度における期末借入金残高は447億3千6百万円であり、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 販売停滞に伴う資金回収の長期化について

当社不動産事業では、大規模分譲地の販売をしております。

将来、予測できない事態により販売が停滞し、金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、鉄道事業、不動産事業、商品販売事業をはじめとする各種事業において、鉄道事業法、建築基準法、大規模小売店店舗立地法等の法令・規則等の適用を受けておりますが、これらの法的規制が変更された場合には、規制を遵守するための費用の増加や活動の制限により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) コンプライアンス

当社グループでは「遠鉄グループコンプライアンスマニュアル～役員・社員倫理行動基準～」を定め、法令、企業行動憲章、社内規則、社会通念等のルールを遵守する取り組みを推進しております。しかしながら、これらに反する行為が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事故等の発生について

- ① 当社グループにおける鉄道事業、自動車事業では安全に旅客を運送し、信頼を得ることが事業を継続する上で不可欠であります。そのために当社グループでは運行管理を徹底しております。しかしながら、不可抗力であるものを含めて事故が生じた場合、旅客運送事業者として当社グループの信用力が低下する可能性があり、その結果、当社グループの事業展開や経営成績などに影響が及ぶ可能性があります。
- ② 当社グループは百貨店業、食品スーパー業、ホテル・旅館業を営んでおり、お客様の信用・信頼を失うことのないよう、「食の安全」について最大限の努力を払っておりますが、万一当社グループで取扱う商品において産地偽装や消費期限・賞味期限の改ざん等「食の安全」を脅かす問題が発生した場合には、信用・信頼の失墜や業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 当社グループは従業員の安全と健康を確保し、労働災害の防止と快適な労働環境の維持に努めておりますが、人為的ミスや過重労働による労災事故が発生した場合、従業員本人が損失を被ると同時に会社には使用者責任が発生する場合があります。マスコミの報道等による顧客の信頼及び社会的評価の低下等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生について

- ① 当社グループは、東海地震等や集中豪雨及び暴風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの各事業において、人的被害、建物・設備が損傷する等の直接的被害のほか、電力不足等による営業への制約、消費マインドの冷え込みによる収益の減少といった間接的被害により、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当グループの事業エリアの全域は東海地震に関する地域防災対策強化地域ならびに南海トラフ地域防災対策推進地域に指定されております。
- ② 当社グループは、鉄道・バス・商業施設など多数のお客様が利用される施設を多く保有しております。当社グループの事業エリアにおいて、新型インフルエンザ等の感染症が大規模に流行した場合、施設を利用されるお客様の減少や、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障をきたすことにより、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報漏洩リスク

当社グループは、ICカード（ナイスパス）発行やツアーの申込み等、事業の過程でお客様の個人情報を収集し、保有しております。内部統制システムの一環として、「遠鉄グループ個人情報保護規程」を制定し、個人情報保護に関する従業員の誓約書提出や教育を実施し、管理体制を整備しております。しかしながら、万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、営業収益の減少、損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムリスク

自然災害、コンピュータウィルスによる感染及びソフトウェアの欠陥等により、コンピュータシステムに障害が発生した場合は、当社グループの事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) SNS上での風評リスク

SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）などを用いて個人が匿名で情報を発信することが容易になるに従い、当社グループに関する事実と異なるネガティブな情報が発信された場合、風評被害となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自動車産業のEV（電気自動車）シフトについて

当社グループが経営の基盤としている静岡県西部地域の製造業は、自動車産業を中心とした産業基盤を有しています。今後、自動車産業のEVシフトが加速することで、地域の産業が空洞化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな成長を背景に、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資も併せて持ち直すなど民需が改善し、景気回復基調で推移いたしました。また、当社グループが営業基盤とする静岡県西部地域においては、NHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」の放映により多くの観光客が訪れ、ホテル・旅館業にとって業績回復の追い風となった一方、その他の多くのサービス業にとっては未だ景気回復の実感が乏しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年中期経営計画「シャイン2017」の最終年度として、介護付有料老人ホームの開設や、保険代理業における営業所の開設など、積極的な事業展開を進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,784億8千9百万円（前連結会計年度比0.1%増加）、経常利益47億2千9百万円（同26.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億2千8百万円（同8.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおります。なお、報告セグメントの見直しにともない、当連結会計年度より「商品販売事業」のセグメントを、「リテールサービス事業」と「モビリティサービス事業」に区分して記載しております。

運輸事業

運輸事業の営業収益は160億7千万円（前連結会計年度比0.4%減少）となり、前連結会計年度に比べ6千万円の減収となりました。営業利益は1億9千3百万円（同64.0%減少）となり、前連結会計年度に比べ3億4千3百万円の減益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表（鉄道事業）

種別		単位	第106期 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0%
営業キロ		km	17.8	0.0%
客車走行キロ		千km	2,546	1.4%
乗車人員	定期	千人	4,156	2.5%
	定期外	千人	5,883	0.9%
	計	千人	10,039	1.6%
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	500,551	2.0%
	定期外	千円	1,130,515	2.4%
	手小荷物	千円	81	△17.3%
	計	千円	1,631,147	2.3%
運輸雑収		千円	92,440	12.3%
合計		千円	1,723,588	2.8%
1日平均収入		千円	4,722	2.8%
乗車効率		%	21.3	0.0%

(注)乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

ロ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業)

種別		単位	第106期 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0%
営業キロ (注)		km	1,064.62	△2.2%
走行キロ		千km	17,325	△1.3%
乗車人員	定期	千人	8,551	△1.7%
	定期外	千人	15,670	△1.7%
	計	千人	24,222	△1.7%
運送収入				
旅客収入	定期	千円	1,218,906	△2.2%
	定期外	千円	4,222,502	△1.6%
	手小荷物・郵便物 収入	千円	714	0.0%
	計	千円	5,442,123	△1.7%
運送雑収		千円	154,881	△4.3%
合計		千円	5,597,004	△1.8%
1日平均収入		千円	15,334	△1.8%

(注) 2006年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計22.03km)が当社の営業路線となっております。

ハ 提出会社の運輸成績表(一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	第106期 (2017年4月1日 ～2018年3月31日)	対前期増減率(%)
営業日数		日	365	0.0%
走行キロ		千km	6,823	△7.9%
乗車人員		千人	1,338	△9.4%
運送収入				
旅客収入		千円	3,030,924	△2.4%
運送雑収		千円	127,272	△5.7%
合計		千円	3,158,197	△2.5%
1日平均収入		千円	8,653	△2.5%

ニ 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄道事業	1,723,588	2.8
一般乗合旅客自動車運送事業	5,596,998	△1.8
一般貸切旅客自動車運送事業	3,158,197	△2.5
自動車整備・関連サービス事業	670,061	2.2
一般乗用旅客自動車運送事業	4,679,690	0.4
その他	355,230	19.6
セグメント内消去	△113,362	13.9
合計	16,070,405	△0.4

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の営業収益は104億5千4百万円(前連結会計年度比0.6%増加)となり、前連結会計年度に比べ5千9百万円の増収となりました。営業利益は3億8千5百万円(同318.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ2億9千2百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	2,080,870	△1.0
ホテル・旅館業、遊園地事業	15,544,259	0.3
セグメント内消去	△7,170,160	△0.5
合計	10,454,969	0.6

リテールサービス事業

リテールサービス事業の営業収益は909億2千2百万円(前連結会計年度比1.7%減少)となり、前連結会計年度に比べ15億3千1百万円の減収となりました。営業利益は10億6千5百万円(同538.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ8億9千8百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
百貨店業	34,873,594	0.4
食品スーパー業	55,399,047	△2.7
サービスエリア物品販売業	1,161,380	△10.3
セグメント内消去	△511,339	△0.7
合計	90,922,683	△1.7

モビリティサービス事業

モビリティサービス事業の営業収益は336億6千2百万円(前連結会計年度比0.6%減少)となり、前連結会計年度に比べ2億1千8百万円の減収となりました。営業利益は2億9千万円(同20.5%減少)となり、前連結会計年度に比べ7千4百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
自動車販売業	25,516,272	△18.5
石油製品販売業	9,275,014	4.0
アクアクラ事業	144,286	7.4
セグメント内消去	△1,273,060	△3.4
合計	33,662,513	△0.6

不動産事業

不動産事業の営業収益は171億8千8百万円(前連結会計年度比0.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ5千万円の減収となりました。営業利益は9億9千3百万円(同6.1%増加)となり、前連結会計年度に比べ5千7百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産業	13,465,970	18.5
建設工事業	3,890,284	△35.0
セグメント内消去	△167,402	48.5
合計	17,188,852	△0.3

保険事業

保険事業の営業収益は24億1千8百万円(前連結会計年度比4.0%増加)となり、前連結会計年度に比べ9千2百万円の増収となりました。営業利益は7億1千1百万円(同8.4%減少)となり、前連結会計年度に比べ6千5百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
保険代理業	2,418,223	4.0
セグメント内消去	—	—
合計	2,418,223	4.0

その他

その他の営業収益は140億5千3百万円(前連結会計年度比4.4%増加)となり、前連結会計年度に比べ5億9千4百万円の増収となりました。営業利益は3億6千8百万円(同27.3%減少)となり、前連結会計年度に比べ1億3千8百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
食品検査事業	147,941	3.4
介護事業	2,760,681	25.0
自動車運転教習業	3,089,020	0.4
健康スポーツ業	699,237	1.9
業務請負業、ビル管理業	3,651,034	4.4
情報サービス業	3,950,484	△2.8
セグメント内消去	△245,166	13.4
合計	14,053,233	4.4

財政状態

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の部の残高は1,420億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億5千5百万円増加しております。これは主に、受取手形、売掛金及び未収運賃が20億5千5百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の部の残高は977億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億8千2百万円増加しております。これは主に、長期借入金が19億7千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は443億1千万円となり、前連結会計年度末に比べ19億7千3百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が16億9千7百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ7億5千9百万円増加し、当連結会計年度末には45億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は74億3百万円(前連結会計年度比35.4%減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益29億7千7百万円と減価償却費72億5千3百万円及び減損損失20億8百万円等により生じた資金によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は70億7千万円(同31.7%減少)となりました。これは主に、駅のホーム改修、バリアフリー化など有形固定資産の取得に72億6千6百万円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4億2千6百万円(前連結会計年度は25億円の使用)となりました。これは主に、短期及び長期借入れによる収入が、短期及び長期借入金の返済による支出を12億6千2百万円上回ったこと等によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「① 財政状態及び経営成績の状況」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

経営成績の分析

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。各セグメントの営業収益は、セグメント間取引を含んでおりません。なお、報告セグメントの見直しにともない、当連結会計年度より「商品販売事業」のセグメントを、「リテールサービス事業」と「モビリティサービス事業」に区分して記載しております。

(運輸事業)

鉄道事業におきましては、新造車両を導入するとともに、浜北駅のホームを改修しバリアフリー化するなど利便性向上を図りました。また、小林駅周辺の駐車場・駐輪場整備を進め、パーク&ライド・サイクル&ライドを促進した結果、年間の利用人数が49年ぶりに1,000万人を超えました。

乗合バス事業におきましては、運賃表示機を視認性の高い液晶ディスプレイに更新するなど、お客様の利便性向上を図りました。

自動車整備業におきましては、昨年11月に磐田整備工場を拡張し、中東遠地域における大型車両を保有する法人顧客の獲得に努めました。

タクシー事業におきましては、高齢者や障がい者の方も利用しやすいユニバーサルデザインのジャパンタクシーを導入し、お客様の利便性向上を図りました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、155億5千6百万円（前連結会計年度比0.6%減少）となりました。

(レジャーサービス事業)

旅行業におきましては、バンビツアーでは、県内外の多くのお客様に「直虎ゆかりの地めぐり」をご利用いただき、観光地としての魅力発信と収益の拡大に努めました。遠鉄トラベルでは、昨年6月に乗合バス事業の「磐田駅前案内所」を引継ぎ「磐田駅前店」を開設するとともに、各店舗発着のバンビツアーを企画販売し、収益の拡大に努めました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、昨年4月にホテルコンコルド浜松を吸収合併し、営業部門におけるシナジーの拡大と、間接部門における業務の効率化に努めました。ホテル九重では、創業30周年を記念し、会席料理をリニューアルするなど顧客獲得に努めました。浜名湖パルパルでは、「ボンジョールノのくるくるクルーズ」と「マスケラーナの4Dシアター」を新たに導入し、遊園地の魅力向上を図りました。

以上の結果、レジャーサービス事業の営業収益は、102億5千万円（前連結会計年度比0.8%増加）となりました。

(リテールサービス事業)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店では本年2月に地下食品売り場をリニューアルし、精肉・鮮魚のコーナーを充実させ、売場の魅力向上を図りました。また、サービスエリア物品販売業の「遠鉄マルシェ」を、昨年6月に遠州鉄道から遠鉄百貨店へ移管いたしました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストアでは、昨年4月に「新橋店」を移転建替するとともに、昨年10月に「鴨江店」を「ウェル鴨江店」としてリニューアルオープンし、収益の拡大に努めました。

以上の結果、リテールサービス事業の営業収益は、906億円（前連結会計年度比1.7%減少）となりました。

(モビリティサービス事業)

自動車販売業におきましては、ネッツトヨタ浜松では、昨年10月に藤枝東店をリニューアルし、お客様がくつろいで商談できる環境を整備しました。トヨタレンタリース浜松では、昨年12月に「元城店」をリニューアルし、より親しみやすい店舗づくりとサービスの向上を図りました。

石油製品販売業におきましては、遠鉄石油では、県西部地域の製造業を中心に工業用燃料や潤滑油等の販売に注力し、法人顧客への営業を強化しました。

以上の結果、モビリティサービス事業の営業収益は、323億円（前連結会計年度比0.9%減少）となりました。

(不動産事業)

不動産業におきましては、磐田市見付元宮の分譲地を販売開始するなど、分譲住宅83棟、分譲土地91区画をお引渡しいたしました。注文住宅では、中区早出町に企画型注文住宅のモデルハウスを建築するなど顧客の獲得に努め、112棟を受注し、116棟をお引渡しいたしました。不動産仲介業では、昨年7月に「鴨江不動産営業所」を「広沢不動産プラザ」として中区広沢に移転開設するとともに、昨年8月に「不動産情報プラザ」を閉鎖して「浜松不動産営業所」に業務統合いたしました。また本年1月には「浜北不動産営業所」を新規開設するなど、営業拠点の再編と顧客獲得に努めました。分譲マンションでは、「ブライトタウン貴布祢」の販売が順調に推移し、「ブライトタウン大蒲」と併せて72戸をお引渡しするとともに、昨年11月に「ブライトタウン小池」の販売を開始しました。

遠鉄建設では、太陽光発電事業で新たに3ヵ所、発電規模計1,900kwの太陽光発電所を建設し、売電を開始いたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、155億2千4百万円(前連結会計年度比6.5%増加)となりました。

(保険事業)

保険代理業におきましては、昨年5月に「三島営業所」を開設し、営業エリアの拡大に努めました。

以上の結果、保険事業の営業収益は、24億1千8百万円(前連結会計年度比4.0%増加)となりました。

(その他)

介護事業におきましては、昨年4月に介護付有料老人ホーム「ラクラス見付レジデンス」を新規オープンするとともに、本年4月開業の「ラクラス富塚レジデンス」の開設準備を進めました。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄自動車学校浜松校が準中型自動車免許教習を開始し、受講生の受け入れ拡大に努めました。

業務請負業におきましては、遠鉄アシストでは、バス輸送を行う磐田営業所を開設し、中東遠地域における営業力強化に努めました。また、スポーツクラブ事業「エスポ」を、本年1月に遠州鉄道から遠鉄アシストへ移管いたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、118億3千8百万円(前連結会計年度比8.3%増加)となりました。

次期の見通しについて

当社グループといたしましては、9年後のありたい姿の実現に向けた第二ステップとして、「なくてはならない商品、サービスへの集中」、「間接部門の集約による付加価値向上」、「強みを独自性に進化させる人材の輩出」、「新たなIT技術による仕組みの構築」を重点政策とする新3ヵ年中期経営計画「サバイブ2020」に基づき、さらに経営の質を高めグループ総合力を強化し連結業績の向上を図ってまいります。

現時点において、次期の業績は次のとおり見込んでおります。

区分	2017年度 (当連結会計年度)	2018年度計画	当連結会計年度比(%)
営業収益(百万円)	178,489	177,100	99.2
営業利益(百万円)	4,196	3,800	90.6
経常利益(百万円)	4,729	4,000	84.6
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,128	2,600	122.2
1株当たり当期純利益	29円61銭	36円17銭	122.1

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中につきましては、一層の経営基盤の強化を図るため、総額84億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。

運輸事業におきましては、浜北駅のバリアフリー化の工事等で合計25億9千万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の2018年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額							従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,984	2,486	3,336 (258)	0	1	503	11,313	1,460 (464)
レジャーサービス 事業	5,899	379	4,928 (141)	0	—	375	11,582	503 (301)
リテールサービス 事業	15,286	368	8,632 (147)	873	187	1,344	26,692	899 (1,903)
モビリティサービス 事業	2,036	3,877	2,600 (53)	50	0	137	8,701	556 (127)
不動産事業	5,069	2,208	7,969 (108)	—	4	60	15,311	237 (44)
保険事業	26	41	— (—)	—	1	227	296	184 (31)
その他	5,136	238	4,537 (117)	66	△9	401	10,371	859 (1,089)
消去又は全社	△83	1	1,172 (18)	△29	20	△190	890	—
合計	38,355	9,601	33,177 (846)	961	205	2,859	85,161	4,698 (3,959)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品及び無形固定資産であります。

2. 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

3. 上記の他に、連結会社以外からの主要な賃借設備は下記のとおりであります。

所在地	セグメント	設備の内容	賃借期間	年間賃料 (百万円)	賃借料契約残高 (百万円)
静岡県浜松市中区 砂山町320-2	商品販売事業	百貨店棟・駐車場棟	2008年8月1日 から満20年間	777	8,031

(2) 提出会社

① 総括表

セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	建設仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
運輸事業	4,631	2,120	2,066 (235)	1	445	9,265	848(176)
レジャーサービス 事業	5,718	343	4,162 (141)	—	320	10,544	45(14)
リテールサービス 事業	6,234	3	2,478 (70)	—	6	8,723	-(-)
モビリティサービス 事業	105	29	644 (28)	—	0	779	-(-)
不動産事業	5,119	7	7,483 (114)	0	43	12,654	172(29)
保険事業	29	0	- (-)	1	224	255	184(31)
その他	3,983	15	1,175 (53)	—	373	5,546	375(137)
全社	786	0	4,376 (11)	—	100	5,264	—
合計	26,608	2,520	22,387 (655)	3	1,514	53,034	1,624(387)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、() 外数で記載しております。

② 運輸事業

ア 鉄道事業

a 線路及び電路施設

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	軌間(m)	駅数	変電所数
鉄道線	新浜松～西鹿島	単線	17.8	1,067	18カ所	5カ所

b 車両

電動客車(両)	制御客車(両)	電気機関車(両)	合計(両)
15	15	1	31

c 工場及び駅

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)
西鹿島車両工場	静岡県浜松市天竜区 二俣町鹿島	7,074	1,794	9,863
新浜松駅	静岡県浜松市中区鍛冶町	101,756	—	—

イ 自動車事業

a 営業路線

営業路線キロ程(km)	休止路線キロ程(km)	開業路線キロ程(km)
1,103.82	—	—

- (注) 1. 上記定期路線の他、静岡県を事業区域とする貸切自動車の営業免許を有しています。
 2. 2006年10月1日の道路運送法改正により自主運行バス路線(合計22.03km)が当社の営業路線となっております。

b 施設

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
浜松南営業所	静岡県浜松市南区松島町	25,031	11,177	109,155	37	—	37
三方原営業所	静岡県浜松市北区初生町	21,397	5,707	56,921	48	30	78
浜松東営業所	静岡県浜松市東区豊町	39,977	9,092	145,282	29	31	60
磐田営業所	静岡県磐田市岩井	179,682	13,942	274,481	49	40	89
雄踏営業所	静岡県浜松市西区雄踏町	96,780	3,814	122,159	48	22	70
細江営業所	静岡県浜松市北区細江町	35,072	5,513	107,868	40	15	55
舘山寺営業所	静岡県浜松市西区舘山寺町	37,258	3,608	85,836	33	5	38
天竜営業所	静岡県浜松市天竜区次郎八新田	18,327	4,134	5,461	19	—	19
自動車整備センター	静岡県浜松市北区初生町	196,430	3,647	17,869	—	—	—
バスターミナル	静岡県浜松市中区旭町	31	—	—	20	4	24

③ レジャーサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
ホテルウェルシーズン浜名湖	静岡県浜松市西区舘山寺町	2,478,553	22,511	806,012
ホテル九重	静岡県浜松市西区舘山寺町	765,006	17,773	1,081,896
ホテルコンコルド浜松	静岡県浜松市中区元城町	594,745	8,169	615,446
浜名湖バルバル	静岡県浜松市西区舘山寺町	1,369,728	81,766	1,538,087
舘山寺ロープウェイ	静岡県浜松市西区舘山寺町	458,120	—	—

④ リテールサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	5,335,191	—	—
遠鉄モール街ビル	静岡県浜松市中区千歳町	389,891	1,297	384,318

⑤ モビリティサービス事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
トヨタレンタリース 浜松 元城店	静岡県浜松市中区下池川町	12,020	539	13,996
ネットトヨタ 浜松店	静岡県浜松市中区森田町	—	4,213	55,932

⑥ 不動産事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
遠鉄百貨店新館	静岡県浜松市中区旭町	1,175,318	—	—
遠鉄田町ビル	静岡県浜松市中区田町	1,237,265	1,839	837,186
遠鉄鍛冶町ビル	静岡県浜松市中区鍛冶町	571,390	1,553	286,609
ケーヨーデイツー 三方原店	静岡県浜松市北区東三方町	30,994	15,641	1,047,956
菊川ショッピング センター	静岡県菊川市堀之内東流砂	535,612	30,737	1,512,568

⑦ その他

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)
ラクラス見付	静岡県磐田市見付	720,411	7,342	127,906
ラクラス上島	静岡県浜松市中区上島	543,400	3,122	386
ラクラス富塚 レジデンス	静岡県浜松市中区富塚町	545,460	—	—

(3) 国内子会社

① 運輸事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
遠鉄タクシー(株)	遠鉄タクシー(株)本社	静岡県浜松市 中区上島	91,317	8,368	454,364
〃	遠鉄タクシー(株) 南営業所	静岡県浜松市 中区上浅田	35,503	2,031	240,410
〃	遠鉄タクシー(株) 東営業所	静岡県浜松市 東区丸塚町	114,673	2,004	130,000

② リテールサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄百貨店	遠鉄百貨店	静岡県浜松市中区砂山町	2,482,308	—	—
(株)遠鉄ストア	本部・フードワン 佐鳴台店	静岡県浜松市中区佐鳴台	294,832	—	—
〃	笠井ショッピング センター	静岡県浜松市東区笠井町	461,456	25,054	2,237,134
〃	フードワン東伊場店	静岡県浜松市中区東伊場	—	8,571	623,554
〃	フードワン泉店	静岡県浜松市中区泉町	283,477	12,827	915,327
〃	フードワン浅羽店	静岡県袋井市浅岡	966,342	—	—
〃	フードワン大平台店	静岡県浜松市西区大平台	163,378	5,447	682,973
〃	フードワン池田店	静岡県磐田市池田浅岡	176,812	8,228	553,415
〃	フードワン新橋店	静岡県浜松市南区新橋	686,156	—	—

③ モビリティサービス事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
ネットトヨタ 浜松(株)	ネットトヨタ浜松(株) 本社	静岡県浜松市中区森田町	244,367	1,733	216,000

③ 不動産事業

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
遠鉄建設(株)	資材倉庫	静岡県浜松市南区鼠野町	764	—	—

④ その他

会社名	事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
			帳簿価額 (千円)	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)
(株)遠鉄自動車学校	遠鉄自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区小池町	170,458	15,038	1,443,123
(株)浜松自動車学校	浜松自動車学校浜松校	静岡県浜松市東区丸塚町	310,994	17,349	1,012,038

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ間の調整を図りながら当社との協議の上で行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
㈱遠鉄ストア	静岡県浜松市 浜北区	リテール サービス事業	プロセス センター	1,638	437	自己資金 及び借入金	平成29年9月	平成30年10月	-

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株で あります。
計	72,000,000	72,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
1998年10月1日	12,000	72,000	600,000	3,800,000	138,113	635,472

(注) 株主割当 5 : 1 11,709,234株

発行価格 50円

資本組入額 50円

失権株募集 290,766株

発行価格 525円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	20	1	—	2,562	2,595	—
所有株式数(単元)	—	3,929	—	7,056	100	—	60,421	71,506	494,000
所有株式数の割合(%)	—	5.46	—	9.81	0.14	—	84.59	100	—

(注) 自己株式125,872株は、「個人その他」に125単元及び「単元未満株式の状況」に872株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	4,995	6.94
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,031	1.43
三菱ふそうトラック・バス株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
静岡日野自動車株式会社	静岡市駿河区国吉田二丁目5-1	595	0.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1丁目26-1	470	0.65
計	—	12,211	16.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 125,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,381,000	71,381	—
単元未満株式	普通株式 494,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000	—	—
総株主の議決権	—	71,381	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	125,000	—	125,000	0.17
計	—	125,000	—	125,000	0.17

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,021	3,861,550
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年5月15日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	125,872	—	125,872	—

(注) 当期間における保有株式数には、2018年5月15日からこの有価証券報告提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつとして考えて事業経営にあたってきました。この方針のもとに、配当につきましては安定配当の継続を念頭に置き、あわせて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期(2018年3月期)につきましては、1株当たり6円の配当を実施することとしました。また、内部留保資金につきましては経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2018年6月28日 定時株主総会決議	431	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

男性16名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		斉 藤 薫	1952年12月21日生	1976年4月 当社入社 2000年6月 当社不動産事業部長 2002年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 2005年6月 当社取締役 2007年6月 当社保険事業本部長 2010年6月 当社常務取締役 2010年6月 当社グループ経営推進本部長 2011年1月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長 2012年6月 当社専務取締役 2013年6月 当社代表取締役社長(現任) 2017年6月 遠州開発株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	300
常務取締役		太 田 勝 之	1957年4月10日生	1981年4月 当社入社 2003年6月 当社総務部長 2007年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 2009年6月 当社取締役 2010年6月 当社保険事業本部長 2011年5月 株式会社遠鉄百貨店専務取締役 2012年6月 当社常務取締役(現任) 2013年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長 2013年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長 2017年6月 ネットヨタ浜松株式会社 代表取締役社長(現任) 2018年6月 遠鉄石油株式会社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	130
常務取締役	グループ 経営推進 本部長	村 松 修	1954年9月24日生	1977年4月 当社入社 2000年6月 当社運輸事業部長 2001年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 2002年6月 当社人事部長 2007年6月 遠鉄システムサービス株式会社 代表取締役社長 2011年6月 当社取締役 2011年6月 当社運輸事業本部長 2011年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2013年6月 浜松まちなかマネジメント 株式会社代表取締役社長(現任) 2013年6月 当社グループ経営推進本部長 (現任) 2015年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	100
常務取締役		中 村 昭	1962年9月6日生	1985年4月 当社入社 2008年11月 当社経営企画部長 2013年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2013年6月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2013年6月 当社取締役 2015年6月 当社不動産事業本部長 2015年8月 株式会社浜松駅前ビル 代表取締役社長 2017年5月 株式会社遠鉄百貨店 代表取締役社長(現任) 2017年5月 株式会社遠鉄百貨店友の会 代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	100
常務取締役		宮 田 洋	1964年5月30日生	1987年4月 当社入社 2010年6月 当社営業推進部長 2013年6月 当社経営企画部長 2014年6月 当社取締役 2015年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2015年6月 当社運輸事業本部長 2018年6月 当社常務取締役(現任) 2018年6月 株式会社遠鉄ストア代表取締役 社長(現任)	(注) 2	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	保険事業 本部長	杉 山 雄 一	1956年12月16日生	1979年4月 当社入社 2003年6月 当社生命保険営業部長 2004年1月 当社損害保険営業部長 2006年4月 当社保険営業部長 2011年6月 当社取締役(現任) 2011年6月 当社保険事業本部長(現任)	(注)2	80
取締役		藤 野 聡	1956年8月30日生	1980年4月 当社入社 2006年6月 当社観光サービス事業部長 2007年6月 当社運輸事業部長 2010年4月 浜松観光バス株式会社 代表取締役社長 2011年6月 遠鉄アシスト株式会社 代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 遠鉄観光開発株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)2	70
取締役	不動産事業 本部長	石 原 誠	1958年7月17日生	1982年4月 当社入社 2005年3月 株式会社遠鉄百貨店出向 2011年5月 同社取締役 2013年6月 遠鉄交通株式会社代表取締役社長 2014年10月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長 2015年6月 当社取締役(現任) 2017年6月 当社不動産事業本部長(現任) 2017年8月 株式会社浜松駅前ビル代表取締役 社長(現任)	(注)2	70
取締役		丸 山 晃 司	1967年3月31日生	1990年4月 当社入社 2012年6月 当社総務部長 2017年6月 遠鉄タクシー株式会社 代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注)2	70
取締役		寺 井 昭 敏	1958年4月20日生	1982年4月 当社入社 2007年6月 当社観光サービス事業部長 2010年6月 ネットヨタ浜松株式会社 常務取締役 2013年6月 株式会社トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長(現任) 2015年6月 当社取締役(現任)	(注)2	60
取締役		鈴 木 憲 之	1965年5月3日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 当社営業推進部長 2014年6月 遠鉄建設株式会社 代表取締役社長 2017年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 静岡トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任)	(注)2	60
取締役	運輸事業 本部長	小 野 田 剛久	1967年7月17日生	1990年4月 当社入社 2008年6月 遠鉄観光開発株式会社出向 2009年6月 同社ホテルウェルシーズン浜名湖 総支配人 2013年6月 当社人事部長 2018年6月 当社運輸業務部長(現任) 2018年6月 当社運輸事業本部長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任) 2018年6月 株式会社遠鉄トラベル代表取締役 社長(現任)	(注)2	60
取締役 監査等委員 (常勤)		広 瀬 光 彦	1956年1月11日生	1978年4月 当社入社 2002年6月 当社不動産事業部長 2003年6月 当社住宅事業部長 2007年6月 当社取締役 2008年6月 株式会社遠鉄自動車学校 代表取締役社長 2011年1月 株式会社浜松自動車学校 代表取締役社長 2011年1月 株式会社浜岡自動車学校 代表取締役社長 2013年6月 株式会社遠鉄トラベル 代表取締役社長 2013年6月 当社運輸事業本部長 2015年6月 当社常勤監査役 2016年6月 当社取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	140

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員		渥美利之	1952年9月12日生	1986年4月 弁護士登録 2005年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
取締役 監査等委員		鈴木敏弘	1953年5月15日生	1983年4月 弁護士登録 2011年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
取締役 監査等委員		鈴木久市	1951年4月26日生	2010年7月 名古屋中税務署長 2011年7月 名古屋国税局徴収部長 2012年8月 税理士登録 2015年6月 当社監査役 2016年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	10
計						1,370

- (注) 1. 取締役の渥美利之、鈴木敏弘及び鈴木久市は社外取締役であります。
2. 2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
常勤監査等委員 広瀬光彦 監査等委員 渥美利之、鈴木敏弘、鈴木久市

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

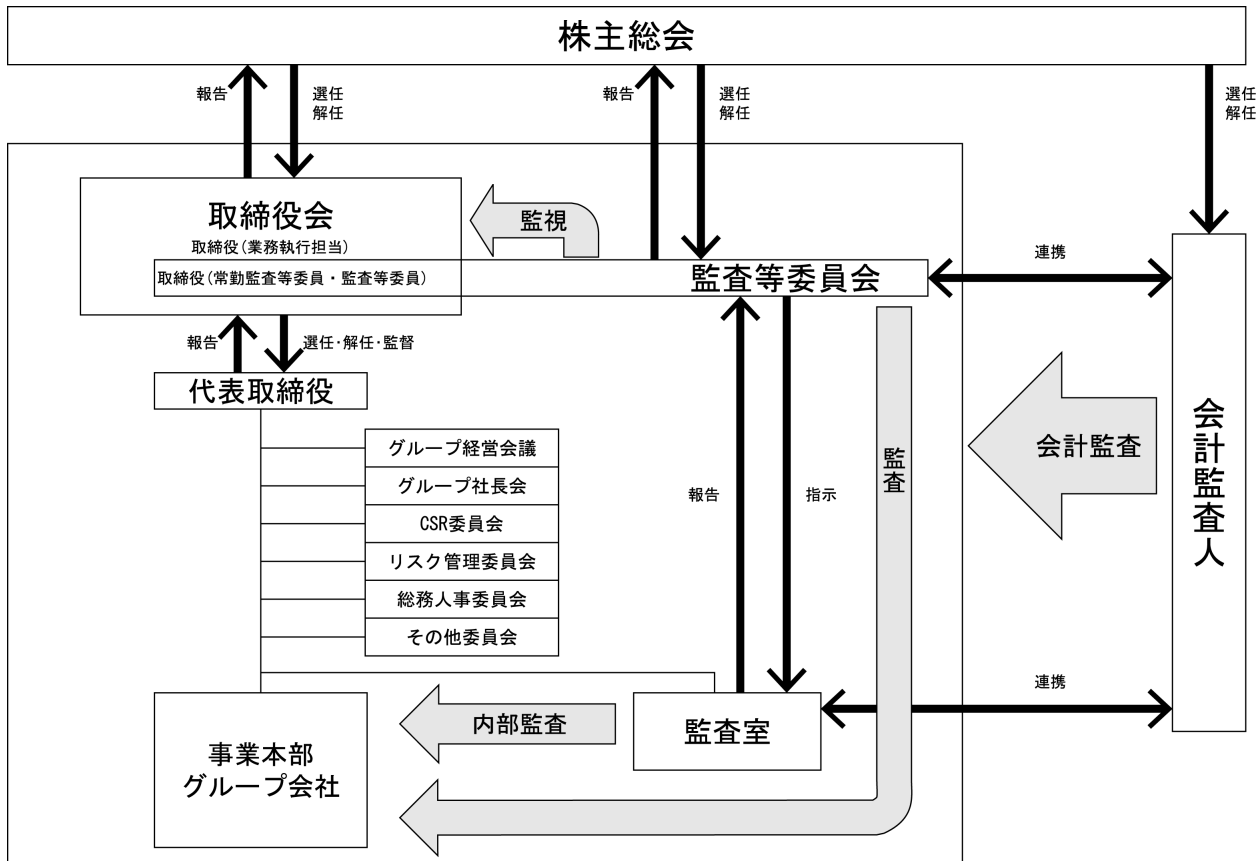
※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「地域とともに歩む総合生活産業として社会に貢献する」という経営理念のもと、2009年度よりスタートした中期経営計画にて、永続的に企業活動のさまざまなクオリティを高めていくことを最重点目標に掲げました。この目標の基盤となるものがコーポレート・ガバナンスであると位置づけ、経営層から一般層まですべての業務プロセスにおいてガバナンス機能が発揮される体制の構築を図っております。

① 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図は下図のとおりであります。

(2018年6月28日現在)



イ 会社の機関の基本説明

当社は2016年6月29日開催の第104回定時株主総会において、定款の変更が承認されたことにより、同日付で監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行は、業務執行に対する取締役会の監督機能強化及び社外取締役の経営参画による透明性・効率性の向上を目的とするものであります。

本有価証券報告書提出日現在、取締役（監査等委員であるものを除く）は12名、監査等委員である取締役は4名（うち社外取締役3名）であります。

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役16名（うち社外取締役3名）で構成される取締役会を、原則として月1回定時に開催するとともに、経営会議として当社の社長、本部長及び常勤の監査等委員である取締役によって構成される本部長会並びに当社の社長、本部長、部長及び常勤監査等委員である取締役によって構成される部長会を原則として毎週開催しております。取締役会、本部長会及び部長会は、経営についての意思統一及びその迅速な意思決定の場であるとともに、業務執行状況の監督及び内部統制についての報告・討議の場であり、当社のコーポレート・ガバナンスの推進における重要な役割を果たしております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として月1回定時に開催し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務の執行を含め、経営の日常業務の監査を行うこととしております。

内部統制システムの整備としましては、当社グループの内部統制の基本理念として「内部統制システム構築に関する基本方針」を制定し、これに基づき「遠鉄グループ企業行動憲章」を制定するとともに、内部統制の推進に向けて組織体制、規程類の整備をしております。

さらに、弁護士と顧問契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

また、子会社の業務の適正を確保するための体制の整備として、当社は担当役員及び担当部署を置き、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理及び必要に応じてモニタリングを行っております。

ハ 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社では、業務執行部門から独立した内部監査部門として監査室を設置しております。監査室では、「内部監査規程」に基づき当社及びグループ各社の内部監査を実施し、対象部門への助言・勧告と改善状況の確認を行っております。また、内部監査結果については監査室と監査等委員会が協議及び意見交換するなどし、情報交換及び連携を図ることとしております。

監査等委員会では、「監査等委員会規則」に基づき、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の従業員等及び会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど調査を行うこととしております。

二 会計監査の状況

会計監査人は、有限責任監査法人トーマツを選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は水野雅史と高橋正伸であります。また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、会計士試験合格者等1名、その他12名で構成されております。

ホ 社外取締役との関係

監査等委員である取締役4名のうち、社外取締役を3名選任しております。

また、社外取締役との間には、特別な利害関係はございません。

②リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、「遠鉄グループリスク管理規程」を定めるとともに、リスク管理を統括する統括部門として当社にリスク管理課を設置し、当社グループにおけるリスクの認識・分類・評価・対応・検証の仕組みを整備しております。

また、当社グループ全社でのリスク対応の共有・向上のため、当社社長を委員長とし当社事業部長及び遠鉄グループ各社総務担当部長を常任委員とする遠鉄グループリスク管理委員会を設置するとともに、重大リスクが顕在化した際の危機対応については、「遠鉄グループ危機対応基本計画」に基づき、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整備しております。

③役員報酬の内容

取締役（監査等委員を除く）に対する報酬額	106,955千円
取締役（監査等委員）に対する報酬額	16,755千円（うち社外取締役分 8,010千円）

（注）取締役に支払った報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

④取締役の定数

当社の取締役（監査等委員であるものを除く）は12名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑥取締役の責任免除

イ 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

ロ 当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行を行わない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限定額は、法令が定める額としております。これは業務執行を行わない取締役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	24,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22,000	—	24,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士より提示されました監査計画を基本として、所要日数等を勘案しながら決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014,051	4,774,690
受取手形、売掛金及び未収運賃	11,310,955	13,366,474
商品及び製品	12,957,576	13,803,342
仕掛品	267,007	199,425
原材料及び貯蔵品	397,186	389,651
繰延税金資産	1,553,112	1,859,966
その他	7,252,519	8,161,695
貸倒引当金	△5,537	△6,268
流動資産合計	37,746,872	42,548,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3, ※4 39,979,564	※1, ※3, ※4 38,355,263
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3, ※4 8,792,094	※1, ※3, ※4 9,601,003
土地	※3, ※4 33,324,277	※3, ※4 33,177,603
リース資産（純額）	※1 1,313,365	※1 961,441
建設仮勘定	322,919	205,954
その他（純額）	※1, ※3, ※4 1,686,823	※1, ※3, ※4 1,473,304
有形固定資産合計	85,419,044	83,774,571
無形固定資産		
ソフトウェア	※4 978,322	※4 826,558
その他	※4 416,908	※4 559,927
無形固定資産合計	1,395,231	1,386,486
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,757,901	※2 2,799,589
繰延税金資産	6,116,805	6,350,858
差入保証金	3,526,888	3,441,773
その他	※3 1,518,322	※3 1,829,970
貸倒引当金	△40,173	△35,488
投資その他の資産合計	13,879,744	14,386,704
固定資産合計	100,694,020	99,547,762
資産合計	138,440,892	142,096,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,772,697	7,376,791
短期借入金	※3 26,766,197	※3 26,051,643
未払金	※3 4,453,239	※3 4,318,019
未払法人税等	1,025,969	1,103,589
商品券	10,419,508	10,628,694
その他	12,356,949	13,577,216
流動負債合計	63,794,562	63,055,954
固定負債		
長期借入金	※3 16,708,065	※3 18,685,082
リース債務	791,111	1,461,310
役員退職慰労引当金	393,885	326,435
退職給付に係る負債	11,824,993	11,609,578
その他	2,590,754	2,647,515
固定負債合計	32,308,810	34,729,922
負債合計	96,103,373	97,785,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	37,738,047	39,435,180
自己株式	△64,984	△68,846
株主資本合計	42,108,535	43,801,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889,235	951,485
退職給付に係る調整累計額	△660,251	△442,429
その他の包括利益累計額合計	228,983	509,056
純資産合計	42,337,519	44,310,863
負債純資産合計	138,440,892	142,096,739

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業収益		
運輸事業等収入	25,824,067	25,807,342
商品売上高	152,540,218	152,682,304
営業収益合計	178,364,286	178,489,647
営業費		
運輸事業等営業費	※1 25,245,974	※1 25,621,390
商品売上原価	112,463,280	110,731,200
販売費及び一般管理費	※1,※2 37,248,324	※1,※2 37,940,255
営業費合計	174,957,579	174,292,846
営業利益	3,406,706	4,196,800
営業外収益		
受取利息	14,993	13,884
受取配当金	68,387	68,483
受取手数料	142,908	138,301
未使用商品券収益	354,500	294,489
保育園助成金	-	96,280
その他	293,512	372,667
営業外収益合計	874,303	984,107
営業外費用		
支払利息	169,869	155,308
整理済商品券調整損	328,765	263,697
その他	32,029	32,875
営業外費用合計	530,664	451,881
経常利益	3,750,345	4,729,026
特別利益		
投資有価証券売却益	-	315,894
国庫補助金	322,535	558,668
その他	20,704	5,684
特別利益合計	343,240	880,247
特別損失		
固定資産除却損	※3 254,227	※3 99,786
固定資産圧縮損	※4 292,884	※4 523,718
減損損失	※5 920,700	※5 2,008,436
その他	5,028	31
特別損失合計	1,472,841	2,631,972
税金等調整前当期純利益	2,620,744	2,977,301
法人税、住民税及び事業税	1,265,242	1,434,104
法人税等調整額	△967,656	△585,222
法人税等合計	297,585	848,881
当期純利益	2,323,158	2,128,419
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,323,158	2,128,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,323,158	2,128,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103,974	62,250
退職給付に係る調整額	229,493	217,822
その他の包括利益合計	※1 333,468	※1 280,072
包括利益	2,656,627	2,408,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,656,627	2,408,492
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	35,846,221	△60,818	40,220,874	785,260	△889,745	△104,484	40,116,389
当期変動額									
剰余金の配当			△431,332		△431,332				△431,332
親会社株主に帰属する当期純利益			2,323,158		2,323,158				2,323,158
自己株式の取得				△4,165	△4,165				△4,165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						103,974	229,493	333,468	333,468
当期変動額合計	—	—	1,891,826	△4,165	1,887,660	103,974	229,493	333,468	2,221,129
当期末残高	3,800,000	635,472	37,738,047	△64,984	42,108,535	889,235	△660,251	228,983	42,337,519

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	37,738,047	△64,984	42,108,535	889,235	△660,251	228,983	42,337,519
当期変動額									
剰余金の配当			△431,286		△431,286				△431,286
親会社株主に帰属する当期純利益			2,128,419		2,128,419				2,128,419
自己株式の取得				△3,861	△3,861				△3,861
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						62,250	217,822	280,072	280,072
当期変動額合計	—	—	1,697,133	△3,861	1,693,271	62,250	217,822	280,072	1,973,343
当期末残高	3,800,000	635,472	39,435,180	△68,846	43,801,806	951,485	△442,429	509,056	44,310,863

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,620,744	2,977,301
減価償却費	7,125,498	7,253,230
減損損失	920,700	2,008,436
のれん償却額	90,251	101,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,884	△3,954
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	63,100	△67,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	398,511	95,222
受取利息及び受取配当金	△83,380	△82,367
支払利息	169,869	155,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△315,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75,149	△39,254
有形固定資産除却損	336,533	239,250
固定資産圧縮損	292,884	523,718
国庫補助金受入額	△322,535	△558,668
売上債権の増減額 (△は増加)	△810,244	△1,876,809
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△892,653	△683,909
未収入金の増減額 (△は増加)	△460,361	△586,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	464,445	△1,395,905
未払金の増減額 (△は減少)	1,597,345	△259,369
前受金の増減額 (△は減少)	△22,462	164,566
商品券の増減額 (△は減少)	627,618	209,185
その他	675,601	909,142
小計	12,742,201	8,766,794
利息及び配当金の受取額	83,381	82,367
利息の支払額	△170,315	△156,640
法人税等の支払額	△1,192,037	△1,289,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,463,229	7,403,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,029	△125,008
定期預金の払戻による収入	124,000	124,000
有形固定資産の取得による支出	△10,164,892	△7,266,832
有形固定資産の売却による収入	198,173	278,687
国庫補助金受入額	322,535	558,668
無形固定資産の取得による支出	△424,772	△510,353
投資有価証券の取得による支出	△217,647	△333,998
投資有価証券の売却による収入	1,100	699,984
差入保証金の差入による支出	△84,977	△145,449
差入保証金の回収による収入	95,679	225,513
長期貸付けによる支出	△82,780	△307,474
長期貸付金の回収による収入	50,662	81,718
その他	△50,434	△350,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,357,383	△7,070,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,930,000	△1,632,000
長期借入れによる収入	11,887,100	10,158,480
長期借入金の返済による支出	△5,527,877	△7,264,017
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△494,148	△400,323
自己株式の取得による支出	△4,165	△3,861
配当金の支払額	△431,332	△431,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,500,423	426,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,394,577	759,630
現金及び現金同等物の期首残高	5,181,315	3,786,737
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,786,737	※1 4,546,367

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

㈱遠鉄百貨店

㈱遠鉄ストア

ネットトヨタ浜松㈱

遠鉄タクシー㈱

遠鉄観光開発㈱

(注) ㈱ホテルコンコルド浜松が、2017年4月1日に遠鉄観光開発㈱に吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社3社(浜松まちなかマネジメント㈱他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱遠鉄百貨店及び㈱遠鉄百貨店友の会の決算日は2月末日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

リテールサービス事業

商品

百貨店・物品販売業

主として売価還元法

モビリティサービス事業

商品

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 2年～18年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

モビリティサービス事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他の事業においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

ロ 割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより2年間から10年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	91,015,427千円	93,594,217千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,590千円	3,590千円

※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	14,890,156千円	14,666,807千円
機械装置及び運搬具	484,952千円	675,147千円
土地	9,650,930千円	9,573,385千円
その他	80,680千円	77,376千円
計	25,106,719千円	24,992,716千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	14,715,245千円	14,503,065千円
機械装置及び運搬具	484,952千円	675,147千円
土地	5,992,137千円	5,992,074千円
その他	79,780千円	76,476千円
計	21,272,116千円	21,246,764千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	2,717,294千円	2,493,403千円
未払金	3,250千円	3,898千円
長期借入金	3,193,605千円	2,361,296千円
計	5,914,150千円	4,858,598千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	1,026,200千円	976,700千円
長期借入金	2,994,700千円	2,018,000千円
計	4,020,900千円	2,994,700千円

※4 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,913,812千円	28,108,739千円

5 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
浜名湖地域支援協同組合 (借入債務)	—	24,640千円
㈱浜松駅前ビル (借入債務)	26,160千円	18,480千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	121,500千円	23,100千円
遠州鉄道共済組合 (借入債務)	700,000千円	—
計	847,660千円	66,220千円

(連結損益計算書関係)

※1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
役員退職慰労引当金繰入額	85,460千円	84,950千円
退職給付費用	1,035,839千円	958,531千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	17,929,353千円	17,675,236千円
減価償却費	3,799,795千円	3,752,743千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	25,759千円	24,001千円
機械装置及び運搬具	0千円	—
その他	228,468千円	75,784千円
計	254,227千円	99,786千円

※4 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	292,884千円	519,700千円
保険金受入による圧縮	—	4,018千円
計	292,884千円	523,718千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 菊川市、磐田市	(株)遠鉄ストア 営業用店舗4件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株)・ (株)ホテルコンコルド浜松 ホテル1件	土地、ソフトウェア
静岡県 榛原郡吉田町	ネットヨタ浜松(株) 営業用店舗1件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、土地等
静岡県 湖西市	(株)遠鉄タクシー 営業所1件	建物及び構築物、土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	413,279千円
機械装置及び運搬具	6,740千円
土地	399,962千円
リース資産	36,511千円
その他(有形固定資産)	61,595千円
ソフトウェア	2,611千円
計	920,700千円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
静岡県 浜松市中区・ 西区 愛知県 豊川市	(株)遠鉄ストア 営業用店舗3件	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 土地、リース資産等
静岡県 浜松市中区	遠州鉄道(株) 賃貸不動産1件	建物、土地
静岡県 湖西市	遠州鉄道(株) 土地1件	構築物、土地

当社グループは、事業用資産については当社及び子会社の管理会計制度上で継続的に損益の把握をしている単位を基礎としてグルーピングを実施し、不動産賃貸業及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを実施しております。

継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえ検討した結果、継続的に収益性が低い資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額した額を減損損失として計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値とのいずれか高い価額により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,116,347千円
機械装置及び運搬具	46,102千円
土地	388,501千円
リース資産	352,612千円
その他（有形固定資産）	104,781千円
その他（無形固定資産）	89千円
計	2,008,436千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	145,666千円	407,706千円
組替調整額	—	△315,894千円
税効果調整前	145,666千円	91,812千円
税効果額	△41,691千円	△29,562千円
その他有価証券評価差額金	103,974千円	62,250千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59,623千円	175,207千円
組替調整額	245,505千円	135,430千円
税効果調整前	305,129千円	310,637千円
税効果額	△75,635千円	△92,815千円
退職給付に係る調整額	229,493千円	217,822千円
その他の包括利益合計	333,468千円	280,072千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,277	7,574	—	118,851

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,574株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	431,332	6	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,286	6	2017年3月31日	2017年6月30日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,000,000	—	—	72,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,851	7,021	—	125,872

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,021株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	431,286	6	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,244	6	2018年3月31日	2018年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	4,014,051千円	4,774,690千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△227,313千円	△228,322千円
現金及び現金同等物	3,786,737千円	4,546,367千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	101,880千円	32,518千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	873,439千円	1,007,774千円
1年超	8,613,148千円	11,506,193千円
合計	9,486,587千円	12,513,967千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	1,675,816千円	1,785,537千円
1年超	2,714,656千円	4,472,385千円
合計	4,390,473千円	6,257,922千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入による方針を原則としております。なお、デリバティブは利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収運賃並びに差入保証金は、顧客の信用リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入する際の金利は、主に固定金利です。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

営業債務、借入金及びリース債務は、流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照下さい)。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,014,051	4,014,051	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	11,310,955	11,310,955	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,441,667	2,441,667	—
(4) 差入保証金	3,120,836	3,085,330	△35,506
資産計	20,887,511	20,852,005	△35,506
(1) 支払手形及び買掛金	8,772,697	8,772,697	—
(2) 短期借入金	26,766,197	26,766,197	—
(3) 未払金	4,453,239	4,453,239	—
(4) 未払法人税等	1,025,969	1,025,969	—
(5) 長期借入金	16,708,065	16,494,249	△213,816
(6) リース債務	791,111	760,937	△30,173
負債計	58,517,281	58,273,290	△243,990

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,774,690	4,774,690	—
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	13,366,474	13,366,474	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,483,388	2,483,388	—
(4) 差入保証金	3,064,005	3,040,081	△23,924
資産計	23,688,558	23,664,634	△23,924
(1) 支払手形及び買掛金	7,376,791	7,376,791	—
(2) 短期借入金	26,051,643	26,051,643	—
(3) 未払金	4,318,019	4,318,019	—
(4) 未払法人税等	1,103,589	1,103,589	—
(5) 長期借入金	18,685,082	18,458,992	△226,089
(6) リース債務	1,461,310	1,164,877	△296,432
負債計	58,996,436	58,473,914	△522,522

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

- (6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。なお、1年以内に返済予定のリース債務は含めておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	316,233	316,201
期間の定めのない差入保証金	406,052	377,768

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」、「(4) 差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,014,051	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	11,310,955	—	—	—
差入保証金	92,556	681,356	337,132	2,009,790

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,774,690	—	—	—
受取手形、売掛金及び未収運賃	13,366,474	—	—	—
差入保証金	3,223	766,872	220,182	2,073,726

(注4) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	26,766,197	—	—	—	—	—
長期借入金	—	5,127,003	4,181,153	3,518,691	2,026,267	1,854,950
リース債務	288,564	201,099	133,704	81,728	51,152	323,426

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	26,051,643	—	—	—	—	—
長期借入金	—	5,983,693	5,326,131	4,609,545	1,576,624	1,189,087
リース債務	321,560	253,688	201,140	164,746	72,112	769,622

※1年内返済予定の長期借入金は短期借入金に含めております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,343,183	1,100,820	1,242,362
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	98,484	99,885	△1,400
合計		2,441,667	1,200,705	1,240,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額316,233千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	2,300,127	956,638	1,343,489
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	183,260	193,975	△10,715
合計		2,483,388	1,150,613	1,332,774

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額316,201千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,100	—	150
合計	1,100	—	150

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	699,984	315,894	—
合計	699,984	315,894	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,915,502千円	9,972,406千円
勤務費用	639,609千円	642,512千円
利息費用	496千円	10,291千円
数理計算上の差異の発生額	△59,623千円	△175,207千円
退職給付の支払額	△523,578千円	△711,169千円
退職給付債務の期末残高	9,972,406千円	9,738,834千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,816,109千円	1,852,587千円
退職給付費用	158,054千円	170,296千円
退職給付の支払額	△121,576千円	△152,139千円
退職給付に係る負債の期末残高	1,852,587千円	1,870,744千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	11,824,993千円	11,609,578千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,824,993千円	11,609,578千円
退職給付に係る負債	11,824,993千円	11,609,578千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,824,993千円	11,609,578千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	639,609千円	642,512千円
利息費用	496千円	10,291千円
数理計算上の差異の費用処理額	245,505千円	135,430千円
簡便法で計算した退職給付費用額	150,227千円	170,296千円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,035,839千円	958,531千円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	305,129千円	310,637千円
合計	305,129千円	310,637千円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	946,993千円	636,356千円
合計	946,993千円	636,356千円

(8) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未実現固定資産売却益	1,856,935千円	1,782,619千円
役員退職慰労引当金	116,210千円	103,015千円
退職給付に係る負債	3,628,368千円	3,610,940千円
未払事業税、事業所税	155,004千円	142,766千円
販売用土地建物評価減	107,166千円	204,932千円
投資有価証券評価損	143,610千円	113,890千円
少額償却資産	45,778千円	36,245千円
減価償却費	128,048千円	149,399千円
貸倒引当金	11,603千円	11,324千円
減損損失	1,725,009千円	2,313,861千円
整理済商品券調整損	407,624千円	433,157千円
ポイント未使用額	614,693千円	638,989千円
資産除去債務	337,284千円	378,732千円
繰越欠損金	46,915千円	8,137千円
合併時評価損	84,758千円	84,758千円
その他	256,693千円	299,323千円
繰延税金資産小計	9,665,705千円	10,312,094千円
評価性引当額	△1,770,145千円	△1,896,289千円
繰延税金資産合計	7,895,560千円	8,415,805千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△314,560千円	△362,297千円
資産除去債務に対応する除去費用	△143,067千円	△161,539千円
資本連結に伴う評価差額	△76,792千円	△75,245千円
その他	△75,045千円	△67,781千円
繰延税金負債合計	△609,464千円	△666,864千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,286,095千円	7,748,940千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,553,112千円	1,859,966千円
固定資産—繰延税金資産	6,116,805千円	6,350,858千円
流動負債—その他	△306,852千円	△384,235千円
固定負債—その他	△76,970千円	△77,647千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.1%
住民税均等割	1.3%	1.2%
評価性引当額の増減等	△20.7%	△0.3%
連結子会社減資に伴う影響	—	△2.4%
その他	0.1%	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4%	28.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃貸用店舗及び事業用資産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年から50年と見積り、割引率は0.00%から2.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	957,533千円	1,054,573千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96,004千円	63,264千円
時の経過による調整額	15,712千円	16,188千円
資産除去債務の履行による減少額	△14,021千円	△41,754千円
その他の増減額(△は減少)	△656千円	6,459千円
期末残高	1,054,573千円	1,098,730千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
11,567,145	1,723,557	13,290,702	12,611,216

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2017年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	営業費	営業利益	その他損益
1,573,756	1,037,119	536,637	—

- (注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、静岡県西部地域において、賃貸収益を得ることを目的として、オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,290,702	△366,113	12,924,589	12,929,916

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
連結決算日における時価は、重要性の高いものについては「不動産鑑定評価基準」、それ以外については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する2018年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

営業収益	営業費	営業利益	その他損益
1,715,252	1,053,970	661,281	△120,377

- (注) 1. 営業収益及び営業費は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。
2. その他損益は減損損失によるものであり、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「リテールサービス事業」は、百貨店業、食品スーパー業を行っております。「モビリティサービス事業」は、自動車販売業、石油製品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

また、報告セグメントの見直しにともない、当連結会計年度より「商品販売事業」のセグメントを、「リテールサービス事業」と「モビリティサービス事業」に区分して記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該セグメント変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	15,653,679	10,170,387	92,124,477	32,582,495	14,575,107	2,326,154	10,931,983	—	178,364,286
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	477,524	225,410	329,255	1,298,944	2,664,382	—	2,526,512	△7,522,030	—
計	16,131,204	10,395,798	92,453,733	33,881,440	17,239,489	2,326,154	13,458,496	△7,522,030	178,364,286
セグメント利益	537,214	92,089	166,999	365,082	936,044	776,568	506,945	25,763	3,406,706
セグメント資産	12,719,324	16,239,596	51,901,575	24,665,439	26,176,925	366,059	14,981,100	△8,609,128	138,440,892
その他の項目									
減価償却費	1,306,450	686,055	2,386,255	1,660,837	459,512	66,457	568,553	△8,625	7,125,498
のれんの償却額	44,186	—	30,606	—	—	573	14,883	—	90,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,836,435	995,280	4,790,300	2,484,061	2,484,061	3,878	965,058	△145,950	10,929,065

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額25,763千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,609,128千円は、セグメント間取引消去△21,640,246千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,031,118千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△145,950千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加189,411千円及び固定資産に係る未実現利益の調整△335,362千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス 事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	15,556,894	10,250,447	90,600,315	32,300,855	15,524,480	2,418,223	11,838,430	—	178,489,647
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	513,510	204,521	322,368	1,361,657	1,664,372	—	2,214,803	△6,281,233	—
計	16,070,405	10,454,969	90,922,683	33,662,513	17,188,852	2,418,223	14,053,233	△6,281,233	178,489,647
セグメント利益	193,490	385,031	1,065,509	290,334	993,139	711,229	368,573	189,491	4,196,800
セグメント資産	13,526,034	15,723,173	51,251,793	25,801,586	28,389,281	548,191	15,023,429	△8,166,749	142,096,739
その他の項目									
減価償却費	1,421,329	675,840	2,176,870	1,703,044	582,153	61,164	630,595	2,231	7,253,230
のれんの償却額	22,093	—	30,606	—	—	33,922	15,033	—	101,656
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,590,073	304,721	1,484,768	2,303,680	632,744	248,815	667,920	219,051	8,451,775

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額189,491千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,166,749千円は、セグメント間取引消去△22,042,396千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,875,646千円であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額219,051千円は、報告セグメント及びその他に配賦していない全社資産の増加399,093千円及び固定資産に係る未実現利益の調整△180,042千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	82,508	286,454	449,148	102,588	—	—	—	—	920,700

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	運輸事業	レジャー サービス 事業	リテール サービス 事業	モビリティ サービス 事業	不動産 事業	保険事業			
減損損失	—	—	1,766,763	—	241,672	—	—	—	2,008,436

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	588.99円	616.50円
1株当たり当期純利益金額	32.31円	29.61円

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,323,158	2,128,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,323,158	2,128,419
普通株式の期中平均株式数(株)	71,883,921	71,877,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は2018年5月1日開催の取締役会において、静岡トヨタ自動車株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2018年5月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：静岡トヨタ自動車株式会社

事業の内容：自動車販売業など

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、ネットヨタ浜松株式会社、株式会社トヨタレンタリース浜松において静岡県西部地域を中心に自動車販売業を運営しております。人口減少による市場縮小や技術革新による新たな競争相手の出現により、自動車販売業界の将来は大変厳しい状況になると想定されており、当社グループにおいては、早急に対応を講ずる必要があると考えておりました。一方、トヨタ自動車株式会社が、2016年より開始した「J-R e BORN計画」に基づき、国内販売会社とともに日本そして各地域を元気にすることを目指し、従来の「チャネル軸」から「地域軸」主体へと体制・働き方を見直すことで、各地域でのお客様・行政・他企業との連携強化や、新たなモビリティサービス提供によるビジネスモデル変革への挑戦を進めております。このような状況の中、静岡トヨタ自動車株式会社を新たにグループの仲間として迎えることで、トヨタ自動車株式会社の経営戦略に呼应し、「販売店のチャネル軸を越えた、より広い視点での生産性向上、そして新たなモビリティサービスの提供」の取り組みが可能になると考え、株式譲渡契約を締結することといたしました。

(3) 企業結合日 2018年6月29日予定

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 変更なし

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することとしたため

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 5,000百万円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,780,000	19,148,000	0.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,986,197	6,903,643	0.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	288,564	321,560	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,708,065	18,685,082	0.3	2026年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	791,111	1,461,310	—	2045年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	44,553,939	46,519,596	—	—

- (注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,983,693	5,326,131	4,609,545	1,576,624
リース債務	253,688	201,140	164,746	72,112

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,983	1,171,982
受取手形	537	2,621
未収運賃	236,024	225,581
未収金	※4 2,160,389	※4 2,091,037
不動産事業未収入金	53,211	49,950
未収収益	325,015	362,811
分譲土地建物	8,781,693	10,176,004
未成工事支出金	135,918	152,585
貯蔵品	219,313	256,652
前渡金	344,796	131,401
前払費用	197,376	215,378
繰延税金資産	891,877	990,477
その他	986,006	1,384,392
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	15,022,145	17,209,876
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 11,788,396	※1,※2 12,580,066
減価償却累計額	△7,293,744	△7,428,781
有形固定資産（純額）	4,494,652	5,151,284
無形固定資産	31,810	26,133
鉄道事業固定資産合計	4,526,463	5,177,418
自動車事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 16,622,699	※1,※2 16,737,964
減価償却累計額	△13,049,501	△13,006,856
有形固定資産（純額）	3,573,198	3,731,108
無形固定資産	※2 319,758	※2 245,312
自動車事業固定資産合計	3,892,956	3,976,421
レジャーサービス事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 37,671,836	※1,※2 37,688,691
減価償却累計額	△26,838,992	△27,178,073
有形固定資産（純額）	10,832,843	10,510,618
無形固定資産	63,552	53,791
レジャーサービス事業固定資産合計	10,896,396	10,564,409
不動産事業固定資産		
有形固定資産	※1,※2 37,498,594	※1,※2 40,848,938
減価償却累計額	△9,349,733	△12,244,461
有形固定資産（純額）	28,148,860	28,604,477
無形固定資産	63,767	67,900
不動産事業固定資産合計	28,212,628	28,672,377

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
介護事業固定資産		
有形固定資産	※2 3,798,390	※2 4,282,893
減価償却累計額	△804,214	△991,159
有形固定資産(純額)	2,994,176	3,291,734
無形固定資産	14,809	13,179
介護事業固定資産合計	3,008,985	3,304,913
スポーツクラブ事業固定資産		
有形固定資産	2,980,485	—
減価償却累計額	△2,172,236	—
有形固定資産(純額)	808,248	—
無形固定資産	14,859	—
スポーツクラブ事業固定資産合計	823,108	—
その他の事業固定資産		
有形固定資産	※2 268,643	※2 129,258
減価償却累計額	△130,484	△76,888
有形固定資産(純額)	138,159	52,370
無形固定資産	245,365	393,985
その他の事業固定資産合計	383,524	446,356
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※1 1,674,614	※1 1,455,346
減価償却累計額	△693,863	△625,756
有形固定資産(純額)	980,750	829,589
無形固定資産	79,674	59,988
各事業関連固定資産合計	1,060,424	889,578
建設仮勘定		
鉄道事業	28,712	—
自動車事業	—	1,782
不動産事業	8,386	4
保険事業	—	1,691
介護事業	126,364	—
建設仮勘定合計	163,463	3,477
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487,157	1,358,962
関係会社株式	2,451,218	2,438,762
出資金	1,110	1,160
従業員に対する長期貸付金	206,245	308,173
破産更生債権等	948	1,966
長期前払費用	228,769	347,160
繰延税金資産	2,225,339	2,181,357
その他	※1 2,098,416	※1 1,946,744
貸倒引当金	△496	△984
投資その他の資産合計	8,698,710	8,583,303
固定資産合計	61,666,661	61,618,257
資産合計	76,688,807	78,828,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,120,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,861,053	※1 4,210,729
1年内返済予定の関係会社長期借入金	—	5,000,000
未払金	※1, ※4 4,074,921	※1, ※4 4,094,239
不動産事業未払金	477,116	365,744
未払費用	493,809	534,516
未払法人税等	359,945	448,173
前受金	189,519	274,843
未成工事受入金	396,980	412,157
預り金	※4 11,052,428	※4 11,934,073
前受運賃	899,539	928,581
前受収益	403,953	359,583
その他	383,274	365,806
流動負債合計	28,712,542	34,228,449
固定負債		
道路交通事業財団抵当借入金	※1 2,621,100	※1 1,803,100
観光施設財団抵当借入金	※1 373,600	※1 214,900
長期借入金	9,315,105	10,327,326
関係会社長期借入金	5,000,000	—
リース債務	74,437	61,812
長期未払金	—	38,267
退職給付引当金	5,250,925	5,254,989
役員退職慰労引当金	140,200	113,000
資産除去債務	342,427	346,922
その他	2,100,851	2,089,529
固定負債合計	25,218,647	20,249,847
負債合計	53,931,190	54,478,297

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200,000	16,200,000
繰越利益剰余金	1,961,541	2,586,400
利益剰余金合計	17,992,541	19,617,400
自己株式	△64,984	△68,846
株主資本合計	22,363,029	23,984,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	394,587	365,809
評価・換算差額等合計	394,587	365,809
純資産合計	22,757,617	24,349,836
負債純資産合計	76,688,807	78,828,134

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,594,665	1,631,147
運輸雑収	82,311	92,440
鉄道事業営業収益	1,676,976	1,723,588
営業費		
運送営業費	1,094,982	1,121,918
一般管理費	38,035	37,919
諸税	52,842	62,346
減価償却費	315,875	304,551
鉄道事業営業費	※4 1,501,736	※4 1,526,735
鉄道事業営業利益	175,240	196,852
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	8,642,509	8,473,047
運送雑収	296,888	282,148
自動車整備収入	655,434	670,061
広告収入	297,014	355,230
自動車事業営業収益	9,891,847	9,780,488
営業費		
売上原価	650,701	715,176
運送営業費	7,663,068	7,599,693
販売費	70,609	73,866
一般管理費	242,295	222,717
諸税	130,771	130,507
減価償却費	771,502	885,569
自動車事業営業費	※4 9,528,948	※4 9,627,532
自動車事業営業利益	362,898	152,956
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益		
旅行業収入	1,361,183	1,350,458
リゾート業収入	6,062,828	6,255,880
シティホテル業収入	2,085,623	1,940,960
レジャーサービス事業営業収益	9,509,635	9,547,300
営業費		
売上原価	1,113,839	1,103,215
販売費	7,553,329	7,312,019
一般管理費	41,707	42,242
諸税	115,877	112,190
減価償却費	619,618	614,223
レジャーサービス事業営業費	※4 9,444,373	※4 9,183,892
レジャーサービス事業営業利益	65,262	363,407

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
不動産事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	9,287,992	11,155,353
賃貸収入	3,377,700	3,590,038
その他の収入	736,069	783,721
不動産事業営業収益	13,401,761	15,529,113
営業費		
売上原価	7,867,997	9,562,539
販売費	3,319,786	3,594,135
一般管理費	487,408	515,854
諸税	484,785	446,760
減価償却費	841,256	846,321
不動産事業営業費	※4 13,001,233	※4 14,965,610
不動産事業営業利益	400,527	563,502
その他の事業営業利益		
営業収益		
保険代理店事業収入	2,326,154	2,418,223
その他の収入	4,488,615	3,817,920
その他の事業営業収益	6,814,770	6,236,144
営業費		
売上原価	1,061,369	443,667
販売費	4,469,413	4,392,146
一般管理費	215,744	215,135
諸税	115,905	129,991
減価償却費	404,880	420,553
その他の事業営業費	※4 6,267,313	※4 5,601,494
その他の事業営業利益	547,456	634,649
全事業営業利益	1,551,385	1,911,369
営業外収益		
受取利息	5,571	6,211
受取配当金	※4 623,624	※4 657,047
保育園助成金	—	96,280
その他	186,150	170,840
営業外収益合計	815,345	930,380
営業外費用		
支払利息	※4 151,554	※4 144,727
整理済商品券調整損	10,383	637
その他	9,914	18,348
営業外費用合計	171,852	163,713
経常利益	2,194,879	2,678,035
特別利益		
国庫補助金	※1 317,936	※1 538,207
抱合せ株式消滅差益	—	27,835
投資有価証券売却益	—	249,297
その他	17,174	4,136
特別利益合計	335,110	819,476

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 220,038	※2 70,136
固定資産圧縮損	※3 289,493	※3 508,279
減損損失	283,843	241,672
その他	4,878	31
特別損失合計	798,253	820,120
税引前当期純利益	1,731,735	2,677,392
法人税、住民税及び事業税	471,000	667,320
法人税等調整額	△115,156	△46,073
法人税等合計	355,843	621,246
当期純利益	1,375,892	2,056,145

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	※1	人件費	743,078	767,701	1,121,918
経費		351,904	354,216		
計			1,094,982		
2 一般管理費		人件費	16,360	15,941	37,919
経費		21,675	21,978		
計			38,035		
3 諸税			52,842		62,346
4 減価償却費	※1		315,875		304,551
鉄道事業営業費合計			1,501,736		1,526,735
II 自動車事業営業費					
1 売上原価		一般整備業売上原価	496,941	508,608	715,176
広告業売上原価		153,760	206,567		
計			650,701		
2 運送営業費	※2	人件費	5,155,841	5,069,969	7,599,693
経費		2,507,226	2,529,724		
計			7,663,068		
3 販売費		人件費	56,868	59,631	73,866
経費		13,740	14,235		
計			70,609		
4 一般管理費		人件費	119,238	107,114	222,717
経費		123,056	115,603		
計			242,295		
5 諸税			130,771		130,507
6 減価償却費	※2		771,502		885,569
自動車事業営業費合計			9,528,948		9,627,532
III レジャーサービス事業 営業費					
1 売上原価	※3		1,113,839		1,103,215
2 販売費	※3	人件費	162,306	160,302	7,312,019
経費		7,391,022	7,151,716		
計			7,553,329		
3 一般管理費		人件費	18,421	18,526	42,242
経費		23,286	23,716		
計			41,707		
4 諸税			115,877		112,190
5 減価償却費			619,618		614,223
レジャーサービス事業 営業費合計			9,444,373		9,183,892

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
IV 不動産事業営業費			
1 売上原価			
土地売上原価		2,766,571	3,603,752
建物売上原価		5,101,425	5,958,787
計			9,562,539
2 販売費	※4		
人件費		1,205,390	1,177,405
経費		2,114,395	2,416,729
計			3,594,135
3 一般管理費			
人件費		318,899	354,898
経費		168,509	160,955
計			515,854
4 諸税			446,760
5 減価償却費			846,321
不動産事業営業費合計		13,001,233	14,965,610
V その他の事業営業費			
1 売上原価			443,667
2 販売費	※5		
人件費		2,874,883	3,026,189
経費		1,594,530	1,365,956
計			4,392,146
3 一般管理費			
人件費		105,340	104,238
経費		110,404	110,896
計			215,135
4 諸税			129,991
5 減価償却費			420,553
その他の事業営業費合計		6,267,313	5,601,494
全事業営業費合計		39,743,605	40,905,265

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。	事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。
1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目	1 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費目
※1 鉄道事業営業費	※1 鉄道事業営業費
運送営業費 給料 387,475千円	運送営業費 給料 397,742千円
賞与 125,336千円	賞与 134,166千円
法定福利費 94,760千円	法定福利費 99,936千円
手当 75,061千円	手当 77,914千円
電気動力費 107,629千円	電気動力費 116,353千円
減価償却費 構築物 100,856千円	減価償却費 構築物 100,646千円
車両 84,294千円	車両 76,396千円
※2 自動車事業営業費	※2 自動車事業営業費
運送営業費 給料 2,558,250千円	運送営業費 給料 2,551,689千円
賞与 776,309千円	賞与 745,802千円
手当 649,931千円	手当 641,958千円
法定福利費 660,322千円	法定福利費 669,221千円
軽油費 595,872千円	軽油費 671,087千円
幹旋手数料 509,478千円	幹旋手数料 497,005千円
減価償却費 車両 557,766千円	減価償却費 車両 711,235千円
※3 レジャーサービス事業営業費	※3 レジャーサービス事業営業費
売上原価 クーポン 566,477千円	売上原価 クーポン 560,131千円
販売費 諸手数料 7,054,164千円	販売費 諸手数料 6,987,087千円
※4 不動産事業営業費	※4 不動産事業営業費
販売費 賃借料建物 818,308千円	販売費 賃借料建物 813,526千円
※5 その他の事業営業費	※5 その他の事業営業費
販売費 給料 1,515,993千円	販売費 給料 1,619,932千円
賞与 374,641千円	賞与 411,666千円
臨時雇用費 356,797千円	臨時雇用費 316,908千円
法定福利費 359,845千円	法定福利費 392,017千円
諸手数料 305,604千円	諸手数料 283,786千円
2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	2 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額
役員退職慰労引当金繰入額 21,000千円	役員退職慰労引当金繰入額 20,900千円
退職給付費用 493,373千円	退職給付費用 482,745千円
貸倒引当金繰入額 1,496千円	貸倒引当金繰入額 1,984千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	2,016,982	17,047,982
当期変動額							
剰余金の配当						△431,332	△431,332
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益						1,375,892	1,375,892
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△55,440	944,559
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	15,200,000	1,961,541	17,992,541

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△60,818	21,422,635	331,354	21,753,989
当期変動額				
剰余金の配当		△431,332		△431,332
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		1,375,892		1,375,892
自己株式の取得	△4,165	△4,165		△4,165
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			63,233	63,233
当期変動額合計	△4,165	940,394	63,233	1,003,627
当期末残高	△64,984	22,363,029	394,587	22,757,617

当事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	15,200,000	1,961,541	17,992,541
当期変動額							
剰余金の配当						△431,286	△431,286
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益						2,056,145	2,056,145
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	624,859	1,624,859
当期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	16,200,000	2,586,400	19,617,400

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△64,984	22,363,029	394,587	22,757,617
当期変動額				
剰余金の配当		△431,286		△431,286
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		2,056,145		2,056,145
自己株式の取得	△3,861	△3,861		△3,861
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△28,778	△28,778
当期変動額合計	△3,861	1,620,997	△28,778	1,592,219
当期末残高	△68,846	23,984,027	365,809	24,349,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
鉄道事業固定資産	4,231,701千円	4,825,748千円
自動車事業固定資産	1,204,172千円	1,245,260千円
レジャーサービス事業固定資産	6,617,475千円	6,426,543千円
不動産事業固定資産	8,296,225千円	7,972,961千円
各事業関連固定資産	925,509千円	779,219千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円
計	21,275,985千円	21,250,633千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
鉄道財団	4,231,701千円	4,825,748千円
道路交通事業財団	10,422,939千円	9,994,473千円
観光施設財団	6,617,475千円	6,426,543千円
計	21,272,116千円	21,246,764千円

担保付債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
道路交通事業財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	2,621,100千円	1,803,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年内返済予定の長期借入金	208,200千円	158,700千円
長期借入金	373,600千円	214,900千円
未払金	3,250千円	3,898千円
計	4,024,150千円	2,998,598千円

※2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
鉄道事業固定資産	20,511,778千円	20,712,229千円
自動車事業固定資産	4,049,786千円	3,900,778千円
レジャーサービス事業固定資産	1,124,631千円	1,124,631千円
不動産事業固定資産	1,596,954千円	1,597,564千円
介護事業固定資産	48,111千円	102,448千円
その他の事業固定資産	79千円	95,019千円
計	27,331,340千円	27,532,671千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。

		前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
ネットヨタ浜松(株)	(借入債務)	1,750,000千円	700,000千円
(株)遠鉄ストア	(借入債務)	1,030,000千円	600,000千円
(株)トヨタレンタリース浜松	(借入債務)	1,700,000千円	350,000千円
遠鉄石油(株)	(借入債務)	230,000千円	130,000千円
(株)浜松自動車学校	(借入債務)	200,400千円	109,100千円
浜名湖地域支援協同組合	(借入債務)	—	24,640千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	121,500千円	23,100千円
(株)浜松駅前ビル	(借入債務)	26,160千円	18,480千円
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	700,000千円	—
(株)遠鉄ストア	(支払債務)	292,195千円	304,604千円
(株)遠鉄トラベル	(支払債務)	22,890千円	28,551千円
計		6,073,146千円	2,288,475千円

※4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
未収金	1,101,935千円	974,864千円
未払金	1,319,335千円	1,604,485千円
預り金	8,678,031千円	9,366,037千円

(損益計算書関係)

※1 国庫補助金等の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
活性化補助金他	317,936千円	538,207千円
計	317,936千円	538,207千円

※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	12,118千円	12,402千円
構築物	1,080千円	4,311千円
解体費用	206,835千円	47,510千円
その他	3千円	5,911千円
計	220,038千円	70,136千円

※3 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
国庫補助金等受入による圧縮	289,493千円	504,261千円
保険金受入による圧縮	—	4,018千円
計	289,493千円	508,279千円

※4 関係会社との取引にかかるものの内訳

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業費	9,094,443千円	9,249,795千円
受取配当金	595,000千円	630,000千円
支払利息	54,661千円	58,822千円

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,451,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,438,762千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,575,950千円	1,576,496千円
役員退職慰労引当金	42,155千円	33,900千円
未払事業税	40,576千円	44,203千円
販売用土地建物評価減	107,166千円	204,932千円
投資有価証券評価損	87,823千円	81,484千円
減価償却費	91,362千円	97,976千円
減損損失	1,418,923千円	1,442,116千円
ポイント未使用額	614,693千円	638,989千円
資産除去債務	102,728千円	104,903千円
その他	281,689千円	282,861千円
繰延税金資産小計	4,363,072千円	4,507,864千円
評価性引当額	△1,080,964千円	△1,182,494千円
繰延税金資産合計	3,282,108千円	3,325,370千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△129,323千円	△119,648千円
その他	△35,567千円	△33,885千円
繰延税金負債合計	△164,891千円	△153,534千円
繰延税金資産の純額	3,117,216千円	3,171,835千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	891,877千円	990,477千円
固定資産－繰延税金資産	2,225,339千円	2,181,357千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.2%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.4%	△7.2%
住民税均等割	1.0%	0.8%
評価性引当額の増加	2.2%	2.5%
抱合せ株式消滅差損益	—	△0.3%
所得拡大税制等の税額控除	△2.2%	△2.0%
その他	△0.7%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	23.2%

(重要な後発事象)

当社は2018年5月1日開催の取締役会において、静岡トヨタ自動車株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2018年5月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：静岡トヨタ自動車株式会社

事業の内容：自動車販売業など

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループでは、ネットトヨタ浜松株式会社、株式会社トヨタレンタリース浜松において静岡県西部地域を中心に自動車販売業を運営しております。人口減少による市場縮小や技術革新による新たな競争相手の出現により、自動車販売業界の将来は大変厳しい状況になると想定されており、当社グループにおいては、早急に対応を講ずる必要があると考えておりました。一方、トヨタ自動車株式会社が、2016年より開始した「J-R e BORN計画」に基づき、国内販売会社とともに日本そして各地域を元気にすることを目指し、従来の「チャネル軸」から「地域軸」主体へと体制・働き方を見直すことで、各地域でのお客様・行政・他企業との連携強化や、新たなモビリティサービス提供によるビジネスモデル変革への挑戦を進めております。このような状況の中、静岡トヨタ自動車株式会社を新たにグループの仲間として迎えることで、トヨタ自動車株式会社の経営戦略に呼応し、「販売店のチャネル軸を越えた、より広い視点での生産性向上、そして新たなモビリティサービスの提供」の取り組みが可能になると考え、株式譲渡契約を締結することといたしました。

(3) 企業結合日 2018年6月29日予定

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称 変更なし

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得することとしたため

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 5,000百万円

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	天龍製鋸株式会社
		アメリカンファミリー生命保険会社	54,805	255,669
		株式会社高島屋	235,000	239,935
		株式会社静岡銀行	87,393	87,917
		浜松ケーブルテレビ株式会社	1,700	85,000
		SOMPOホールディングス株式会社	11,200	47,958
		トヨタ自動車株式会社	6,900	47,092
		遠州開発株式会社	30,600	45,375
		株式会社トーカー	16,241	36,298
		富士山静岡空港株式会社	497	24,850
		その他22銘柄	75,763	101,510
		計	639,286	1,358,962

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,017,320	1,338,975	427,829 (12,130)	55,928,465	33,705,905	1,438,646	22,222,559
構築物	11,329,247	778,717	215,941 (242)	11,892,023	7,506,190	301,525	4,385,833
機械装置	6,680,701	176,935	201,678	6,655,958	6,088,052	147,939	567,906
船舶	11,654	-	-	11,654	11,654	-	0
車両	13,108,707	1,366,390	1,086,612	13,388,486	11,437,619	788,540	1,950,866
運搬具	45,546	2,349	952	46,942	44,740	222	2,201
工具器具備品	3,358,587	176,397	313,120	3,221,864	2,656,316	170,036	565,547
土地	22,530,248	173,047	316,102 (229,299)	22,387,193	-	-	22,387,193
リース資産	221,649	20,910	51,987	190,572	101,497	40,700	89,074
建設仮勘定	163,463	3,477	163,463	3,477	-	-	3,477
有形固定資産計	112,467,125	4,037,200	2,777,687 (241,672)	113,726,637	61,551,976	2,887,611	52,174,660
無形固定資産							
営業権	108,627	236,761	-	345,388	142,492	33,922	202,895
借地権	78,510	-	-	78,510	-	-	78,510
商標権	23,631	-	19,936	3,695	3,389	129	305
ソフトウェア	2,024,749	122,252	156,806	1,990,195	1,425,530	240,005	564,664
電気通信施設利用権	3,642	-	-	3,642	3,531	69	110
水道施設利用権	29,689	117	969	28,837	20,972	1,117	7,865
電話加入権	6,060	-	120	5,940	-	-	5,940
無形固定資産計	2,274,910	359,130	177,832	2,456,209	1,595,916	275,245	860,292
長期前払費用	613,752	250,337	536	863,553	516,392	131,409	347,160

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ラクラス富塚レジデンス 519,496千円

構築物 浜北駅バリアフリー工事 421,666千円

車両 鉄道新造車両2007号編成 331,720千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両 乗合車両24台 350,965千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,496	1,984	183	1,312	1,984
役員退職慰労引当金	140,200	20,900	48,100	-	113,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券及び1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円(但し株式併合・分割の場合は除く)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	<p>3月31日現在、下記の株式を有する株主に対し、6月1日より1年間有効の乗車券、乗車証を交付します。</p> <p>10,000株以上 株主優待乗車券 1冊</p> <p>20,000株以上 株主優待乗車券 2冊</p> <p>30,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚 イ. 株主優待乗車券 3冊</p> <p>45,000株以上 次の3種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(自動車線)1枚 イ. 株主優待乗車証(鉄道線)1枚と株主優待乗車券 1冊 ウ. 株主優待乗車券 4冊</p> <p>60,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>80,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 2冊 イ. 株主優待乗車券 5冊</p> <p>100,000株以上 次の2種のうち、何れか1種を選択 ア. 株主優待乗車証(全線)2枚 イ. 株主優待乗車証(全線)1枚と株主優待乗車券 5冊</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第105期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)2017年6月29日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第106期中)(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)2017年12月27日東海財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動について)及び、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社の取得について)の規定に基づく臨時報告書

2018年5月1日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

遠州鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

